

令和4年度

決算の概要

多賀町

多賀町一般会計決算の概要

政府は、新型コロナウイルス感染症に対し、3回目のワクチン接種を前倒しするなど、経済社会活動を極力継続できる環境を作り、安心・安全を確保し、さらに、足元の経済の下支えを図るとともに、感染が再拡大している状況においても国民の暮らし、雇用や事業を守り抜き、経済の底割れを防ぐ政策を進めてきました。また、「新しい資本主義」を起動し、成長と分配の好循環を実現して、経済を自立的な成長軌道に乗せるため、「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」を具体化するとしました。

本町においては、このような国全体の経済状況や施策に注視しつつ、国・県の制度を活用する等、歳入を確保するとともに、歳出経費の節減に努め、「第6次多賀町総合計画」に基づき、施策を実施しました。特に、人口減少、子育て支援の充実等、本町が抱える様々な問題を解決していくため、前期基本計画を着実に達成させ、子どもからお年寄りまでが希望を持っていきいきと心豊かに暮らせることを念頭に事業を実施しました。

歳入決算額は、63億8,547万円で前年度比6億9,177万円（12.1%）増加、歳出決算額は、56億7,648万円で前年度比2億8,545万円（5.3%）増加となりました。

町税収は、17億9,635万円となり、前年度比1億1,110万円（6.6%）の増収となりました。固定資産税では、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う中小企業等の課税標準額の特例の終了、法人住民税では、新型コロナウイルス感染症の影響が縮小し経済活動が回復傾向にあることにより、大きく増収したことが主な要因となりました。

国庫支出金は、6億9,041万円で、6,453万円減少しました。子育て世帯臨時特別給付金で1億3,606万円の減、社会資本整備総合交付金で2,007万円の減などがあり、減少となりました。

県支出金は、3億2,889万円で、8,969万円増加しました。団体営農地防災事業補助金で2,136万円の増、急傾斜地崩壊対策事業補助金で3,679万円の皆増などがあり、増加となりました。

町債は、4億2,243万円で、283万円増加しました。久徳うぐいすこども園整備事業で1億3,530万円、スマートIC整備事業で9,960万円、都市公園整備事業で4,450万円などを発行しました。臨時財政対策債は、8,513万円を発行しました。

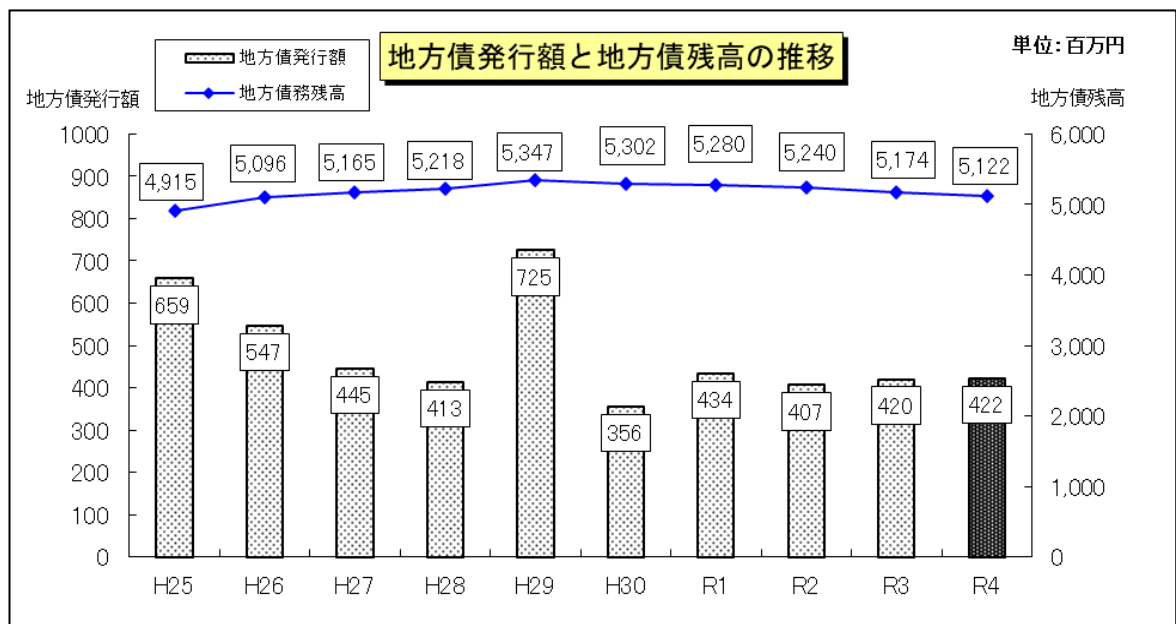
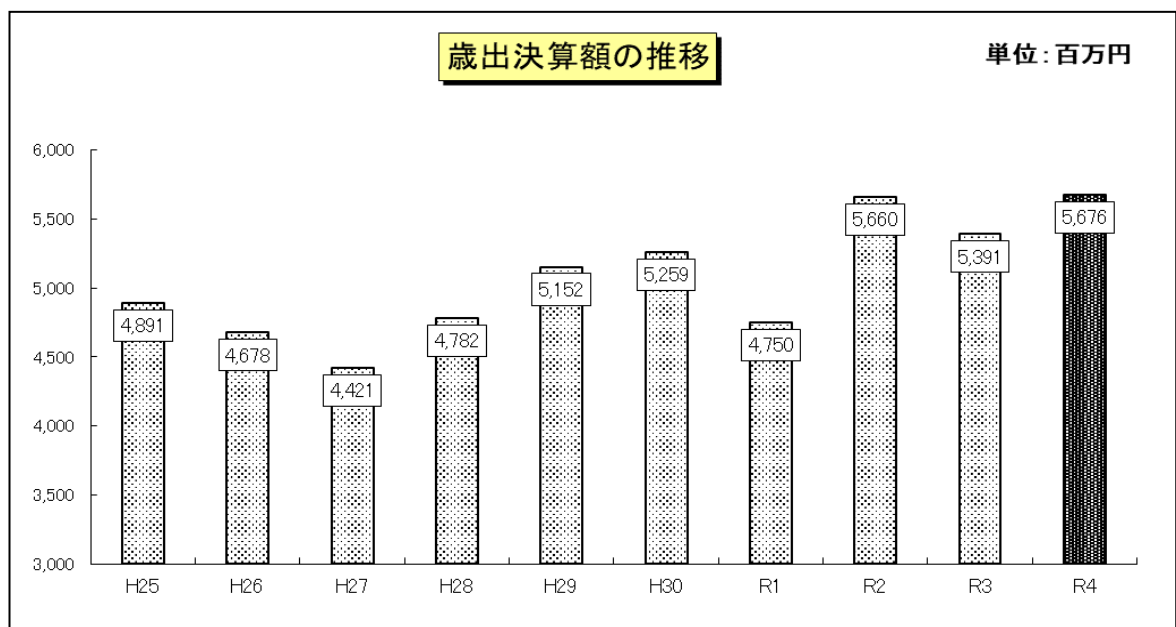
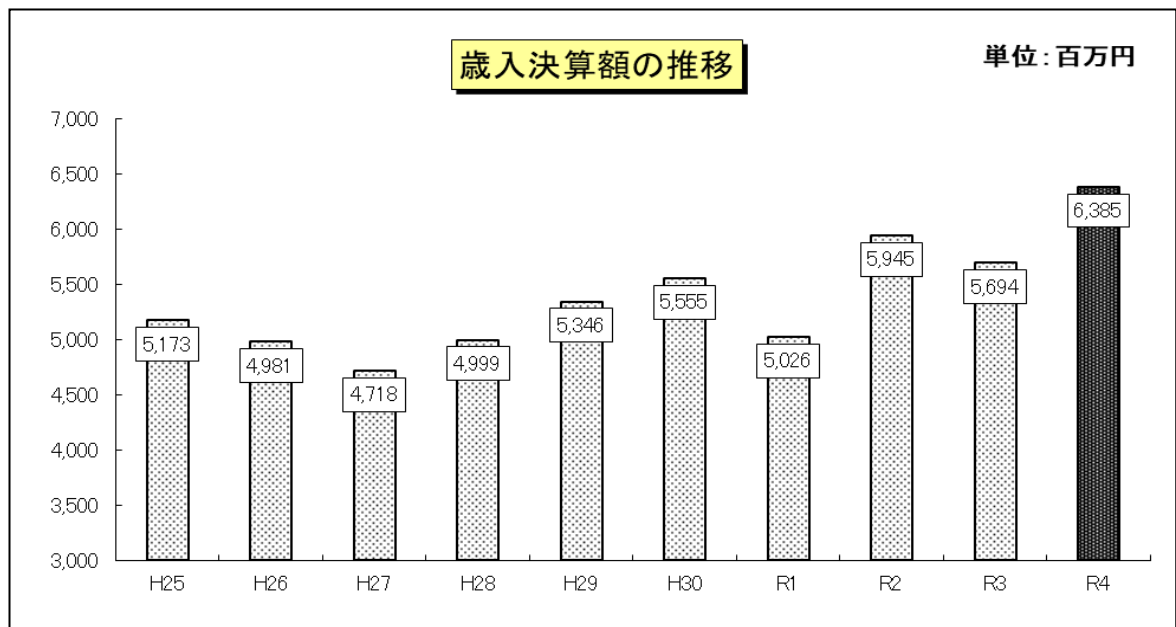
歳出では、スマートIC整備事業、久徳うぐいすこども園整備事業、都市公園整備事業を引き続き実施したほか、森林整備事業支援補助事業などを新たに実施しました。また、新型コロナウイルス感染症関連では、ワクチン接種事業、子育て世帯臨時給付金事業、住民税非課税世帯臨時特別給付金事業、農業者物価高騰対策緊急支援事業などを実施しました。

地方債残高は、5,182万円減少し、51億2,238万円となりました。

一般会計決算の状況

（単位：千円）

区 分	令和4年度①	令和3年度②	増減①－②
歳入決算額 A	6,385,471	5,693,697	691,774
歳出決算額 B	5,676,479	5,391,026	285,453
形式収支 C = A - B	708,992	302,671	406,321
繰越財源 D	377,705	62,711	314,994
実質収支 E = C - D	331,287	239,960	91,327



1. 歳入

歳入決算額は、63億8,547万円で、前年度比6億9,177万円（12.1%）の増加となりました。

町税収は、17億9,635万円となり、前年度比1億1,110万円（6.6%）の増収となりました。

個人住民税は、納税義務者数が23人増加し、均等割は6万円の増、所得割は新型コロナウイルス感染症の影響からの経済活動回復により給与所得や譲渡所得が増加したため、254万円の増となりました。法人住民税は、均等割では472万円の増、法人税割では新型コロナウイルス感染症からの経済活動回復により8,023万円の増となりました。町民税総額では、6億3,531万円で、8,755万円（16.0%）の増収となりました。

固定資産税は、10億6,690万円となり、1,543万円（1.5%）の増収となりました。土地では住宅用地の造成に伴う地目変更等があったものの、宅地に住宅が建築されたことに伴う住宅用地特例の適用があり、244万円の減、家屋では新築住宅の増加や新型コロナウイルス感染症拡大に伴う中小企業等の課税標準額の特例の終了により1,083万円の増、償却資産では新型コロナウイルス感染症拡大に伴う中小企業等の課税標準額の特例の終了や一部の企業による設備投資により、704万円の増となりました。

軽自動車税は、3,336万円で、うち種別割3,119万円、環境性能割217万円となりました。主に新規登録台数の増加で173万円（5.5%）の増収となりました。たばこ税は、5,930万円で、売渡し本数が増加したため、621万円（11.7%）の増収となりました。

地方特例交付金は、個人住民税、自動車税および軽自動車税の減収補填特例交付金で1,319万円、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金で319万円を収入しました。

地方交付税は、15億5,789万円で、普通交付税は、12億7,773万円で、2,992万円の増加、特別交付税は、2億8,017万円で、1,319万円の増加となりました。

県税交付金は、2億7,265円で、301万円減少しました。株式等譲渡所得割交付金が262万円の減少、法人事業税交付金が888万円の減少となりました。

国庫支出金は、6億9,041万円で、6,453万円減少しました。スマート I C 整備事業（上り線）補助金で4,957万円の増、スマート I C 整備事業（下り線）交付金で3,583万円の増がありましたが、子育て世帯等臨時特別給付金補助金で1億3,606万円の減、社会資本整備総合交付金で2,007万円の減などがあり、減少となりました。

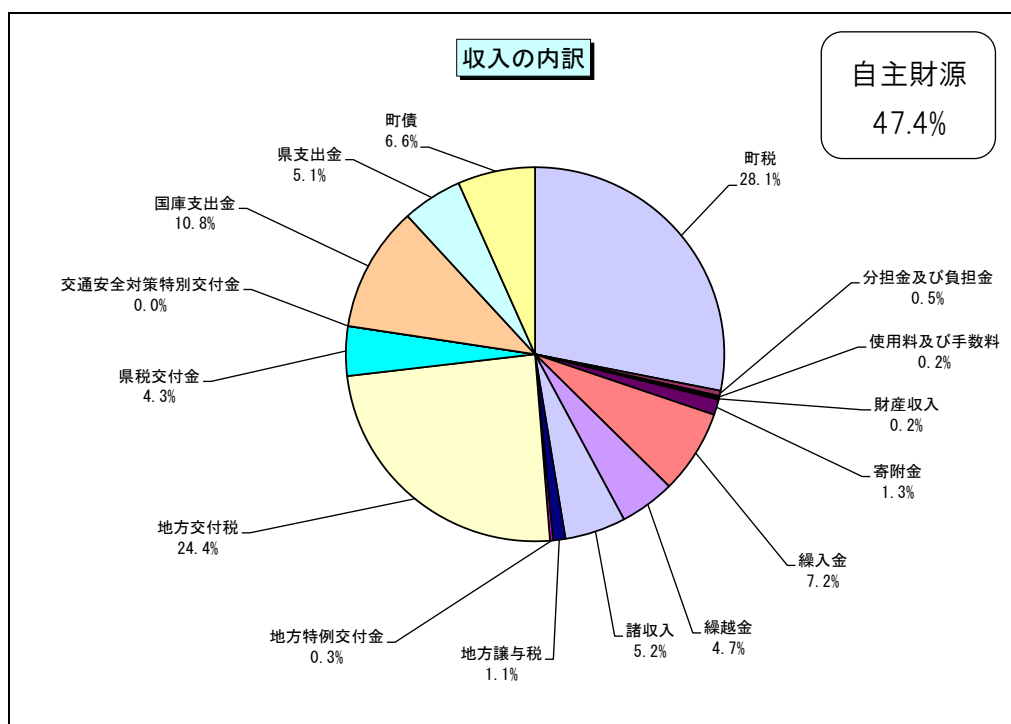
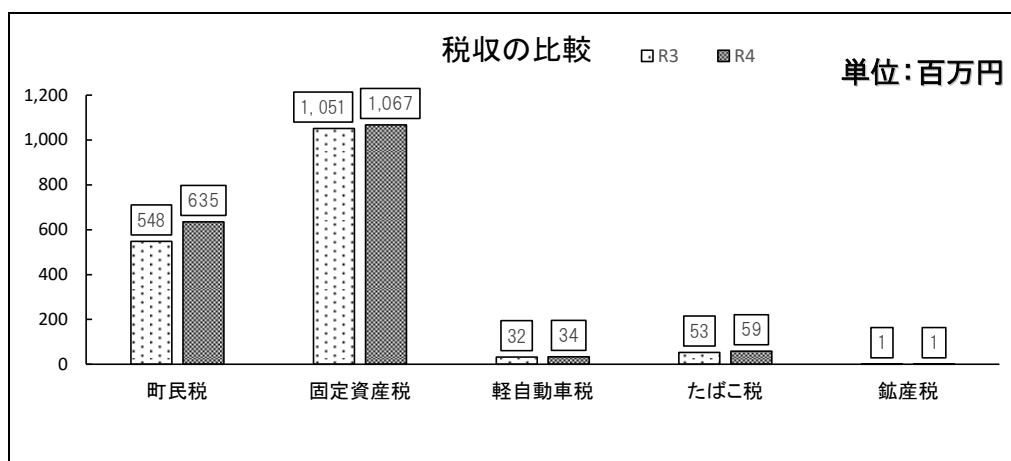
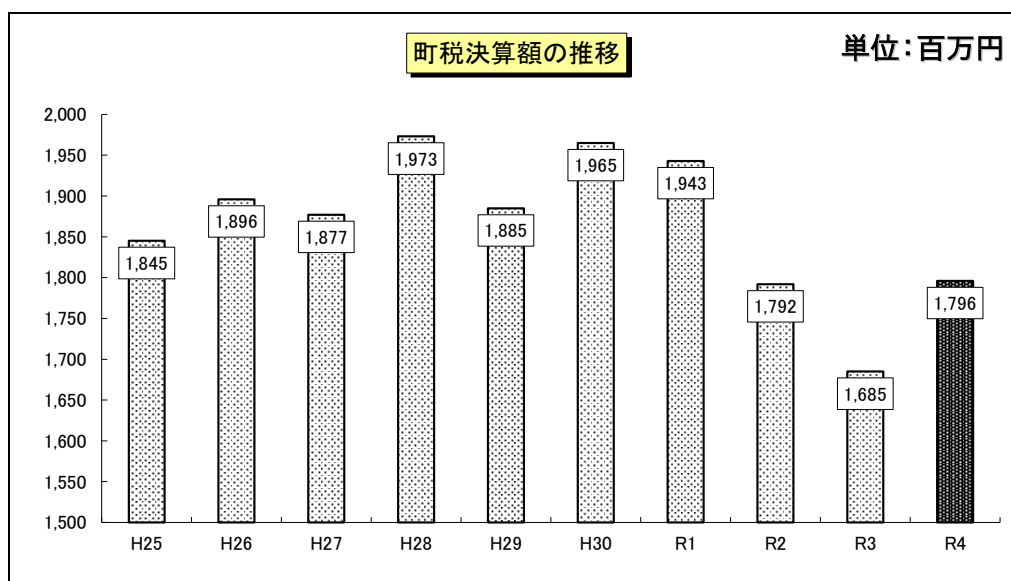
県支出金は、3 億 2,889 万円で、8,969 万円増加しました。団体営農地防災事業補助金で 2,136 万円の増、急傾斜地崩壊対策事業補助金で 3,679 万円の皆増、地籍調査費補助金で 608 万円の増などがあり、増加となりました。

寄付金は8,568万円で、内訳は、ふるさと納税分8,559万円、インフラ地元寄付分9万円で、ふるさと納税分は、ポータルサイト・返礼品を充実したことにより、6,773万円の増加となりました。

繰入金は、4 億 6,159 万円で、4 億 3,063 万円増加しました。久徳うぐいすこども園整備事業に充当するため財政調整基金から 4 億 648 万円を繰り入れたほか、公共施設等維持管理基金から 1,402 万円、社会福祉基金から 1,786 万円、まちづくり基金から 2,323 万円を繰り入れました。

町債は、4 億 2,243 万円を発行しました。認定こども園整備事業で 1 億 3,530 万円、スマート I C 整備事業で 9,960 万円、都市公園整備事業で 4,450 万円などを発行しました。臨時財政対策債は、8,513 万円を発行しました。

自主財源は、30 億 2,846 万円で歳入全体の 47.4%（前年度 42.0%）、依存財源は、33 億 5,701 万円で 52.6%（前年度 58.0%）となりました。



関連資料 「第2表 歳入決算状況」(p40)、「第3表 税目別決算の状況」(p42)、「第4表 自主財源と依存財源構成状況」(p43)

2. 歳出

歳出総額は、56億7,648万円で、2億8,545万円（5.3%）の増加となりました。

【目的別】

議会費は、6,837万円で、物件費の増があったものの、職員手当等の減により、80万円の減少となりました。

総務費は、6億5,869万円で、1億2,500万円の増加となりました。総務管理費は、5億5,025万円で、1億735万円増加しました。一般管理費では、ふるさと納税事業で3,436万円の増などがあり、4,300万円増加し、2億4,273万円を支出しました。特別定額給付費では、4,098万円の皆増となりました。文書広報費では、広報たがの発行や多賀町ホームページの運営管理を行い、631万円を支出しました。財産管理費では、庁舎1階のトイレ改修工事とエレベーター改修工事で3,759万円を支出しました。諸費は、各字への自治振興事業交付金など1,398万円支出しました。兄弟・友好都市(鹿児島県日置市および鳥取県三朝町)との交流事業は、3年ぶりに実施しました。

企画費・集落活動推進費・公共交通対策費は、9,670万円で1,192万円の減少となりました。企画費では、総合計画・都市計画等策定業務委託料で103万円の皆減、(仮称)多賀スマートIC計画書変更業務委託料で131万円の皆減、電子入札システム使用料で11万円の増となりました。集落活動推進費では、川相みら家の雪害修繕工事費154万円の皆減、コミュニティ助成事業助成金で710万円の減、個性輝くまちづくり活動支援事業補助金で122万円の増、空き家除却補助金で57万円の増、空き家改修補助金で127万円の減、若者定住支援事業助成金で264万円の減、山村辺地等活性化事業補助金で14万円の増、物価高騰対策緊急支援補助金で157万円の皆増、まちづくり活動支援交付金で15万円の増、相続財産管理人選任予納金で951万円の皆減となりました。公共交通対策費では、びわこ京阪奈線鉄道整備負担金で54万円の皆減、湖東圏域公共交通活性化協議会事業負担金で235万円の増、近江鉄道線活性化再生協議会負担金で882万円の増、コミュニティバス運行対策費補助金で163万円の減となりました。地方創生費は、910万円となり、548万円の増となりました。大滝地域活性化支援委託料で13万円の増、地域おこし協力隊を受け入れる住環境整備の工事請負費で145万円の皆減、地域おこし協力隊の報償費と活動費補助金で710万円の皆増となりました。電子計算費は、7,292万円で、96万円増加しました。執行額の大きなものは6町行政情報システム共同利用料の4,779万円を支出し、電算構築委託料で41万円の増、電子申請システム使用料で33万円の皆増、A I 議事録システム使用料で23万円の皆増、中間サーバ・プラットフォーム利用負担金で72万円の減、事務用パソコン等の備品購入費で123万円の増となりました。

徴税費は、6,286万円で、367万円増加しました。地方税共通納税システム対象税目拡大改修対応業務委託で367万円、土地の分合筆や所有者変更等に伴う地図システムのデータ修正委託で257万円、令和6年度固定資産税（土地）評価替えに関する業務委託で499万円、修正申告等による過年度還付金で341万円を支出しました。戸籍住民基本台帳費は、3,097万円で、1,095万円増加しました。会計年度任用職員報酬で352万円、戸籍情報システム改修業務委託で517万円、住民基本台帳ネットワークシステム改修委託で273万円を支出しました。選挙費は、参議院議員選挙および滋賀県知事選挙の執行、滋賀県議会議員選挙の準備等合わせて1,386万円を支出しました。統計調査費では、就業構造基本調査が行われ、18万円を支出しました。

民生費は、17億6,130万円で、8,912万円の増加となりました。社会福祉費は、6億6,965万円で、539万円減少しました。非課税世帯臨時特別給付費で281万円の減、老

人福祉費で477万円の増、障害者自立支援費で223万円の増、後期高齢者医療費で533万円の減となりました。福祉医療扶助料は、5,252万円で前年度から430万円減少しました。うち小中学生分（町単独助成）は、128万円増加の1,229万円となりました。国民健康保険特別会計への繰出金は、前年度から124万円増の6,963万円を繰り出し、うち福祉医療制度波及分は110万円となりました。後期高齢者医療事業特別会計への繰出金は、145万円増の2,920万円、介護保険事業特別会計への繰出金は、482万円増の1億2,119万円を繰り出しました。児童福祉費は、10億9,164万円で9,451万円の増加となりました。児童福祉総務費で、子育て世帯への臨時特別給付金の1億2,900万円の皆減、保育所費、認定こども園費で、施設型給付費は708万円の減、子育て支援対策費の放課後児童クラブ建設事業の8,164万円の減となりました。また、認定こども園建設費で2億9,427万円の増となりました。

衛生費は、4億4,575万円で1,599万円の減となりました。保健衛生費は、1億6,309万円で1,217万円の減となり、会計年度任用職員報酬等333万円の増、職員退職により給料等1,280万円の減、子どもでも簡単に視覚検査ができるスクリーニング検査機器「スポットビジョンスクリーナー」の購入費で124万円の増、出産・子育て応援事業のシステム改修委託料で165万円の増、新型コロナウイルスワクチン接種対策事業で432万円の減となりました。また、がん検診委託料で135万円の減、総合福祉保健センター費ではふれあいの郷空調設備更新事業等で348万円の増となりました。環境衛生費は、2億744万円で、643万円減少しました。ごみ収集業務委託料で142万円の増、し尿処理にかかる一部事務組合負担金で119万円の増、ごみ処理にかかる一部事務組合負担金で379万円の減となりました。上水道費は、起債償還に係る水道事業会計への繰出金が増加し、261万円増の7,522万円となりました。

農林水産業費は、3億1,407万円で、3,279万円の増となりました。農業費は、2億199万円で1,566万円の増額となりました。農村まるごと保全向上対策事業では、豊かな農村の恵みを維持することを目的に14団体に対し前年度比17万円減の1,095万円を、中山間地域等直接支払制度では、中山間地域の農業生産活動を守ることを目的に、4組織に対し前年度と同額の427万円をそれぞれ交付しました。農業振興費では、中山間地域の農業従事者を確保するため農業機械購入費補助金10件で1,790万円の補助金を交付するとともに、肥料価格や燃油価格の高騰による農業経営への緩和対策として、137農家に769万円を交付しました。鳥獣害防止対策費では、ニホンザルの個体数調整業務委託料として643万円を支出するとともに、集落獣害自営組織育成や小規模農地獣害対策補助等で45万円減の587万円を交付しました。また、農業集落排水事業特別会計へは、公債費および施設維持管理経費に対し、104万円増の5,034万円を繰り出しました。林業費は、1億1,188万円で、1,714万円増加しました。高取山ふれあい公園管理維持体制持続化支援補助金で280万円の皆減、原木流通土場備品で1,176万円の皆減などがありましたが、森林整備事業支援補助金の創設で790万円、造林補助金で144万円の増、放置林防止対策境界明確化事業補助金で104万円の増、有害鳥獣駆除委託で679万円の増、林道維持補修工事で120万円の増、県単自治山工事で845万円の増、販売戦略事業委託で914万円の増などがあり、増加となりました。

商工費は、3,675万円で、598万円の減少となりました。観光名所ライトアップ事業で320万円の増加がありましたが、がんばる商店応援補助金で377万円の皆減、中小企業支援関連の補助金で455万円の皆減などがあり、減少となりました。

土木費は、7億2,141万円で、2億717万円の増加となりました。道路橋梁費は、4億

6,335万円で、1億2,115万円増加しました。国補助事業については、社会資本整備総合交付金事業等を活用し、多賀 S I C 事業(2億7,982万円)、都市公園整備事業(9,500万円)を実施しました。単独事業については、敏満寺土田停留所線、小林曽我線の改良事業や、敏満寺本線、東出地蔵芹川線の舗装補修事業を実施し、920万円を支出しました。河川費は、4,985万円で、1,223万円増加しました。県営事業負担金は、久徳地区急傾斜地崩壊対策事業等の負担金468万円、萱原地区急傾斜地崩壊対策事業の工事費4,207万円を支出しました。都市計画費は、2億821万円で7,379万円増加しました。地図情報システム構築事業で624万円の減、地籍調査事業は824万円の増、下水道事業会計への繰出金が9,809万円で940万円の減少、都市再生整備計画事業が8,280万円の減少となりました。

消防費は、1億7,520万円で、835万円の減少となりました。可搬式消防ポンプの購入で207万円の皆増、コミュニティ助成事業助成金で190万円の皆増、被災住宅修繕緊急支援事業(雪害)で1,291万円の増がありましたが、ハザードマップ更新策定で493万円の皆減、彦根市への消防委託料で犬上分署の消防積載車更新に係る負担金の減などにより1,581万円の減などがあり、減少となりました。水道事業会計への消火栓負担は、1,150万円を支出しました。

教育費は、7億5,027万円で、6,617万円の増加となりました。

教育総務費は、1億1,110万円で、75万円減少しました。教育振興費では、通級指導教室の運営が愛知犬上郡4町から直営に移行したことによる負担金が皆減しましたが、ICTの活用事業や外国語指導業務等で増額となり、全体として55万円の増となりました。

小学校費は、2億404万円で、4,352万円増額となりました。光熱水費等の高騰や修繕料の増加により需用費が322万円増となった他、多賀小学校北校舎のトイレ改修工事、校舎改修に伴う実施設計委託、設計監理委託業務等により委託料が増となりました。

中学校費は、1億1,581万円で、602万円増加しました。小学校費同様、需用費で115万円増加した他、GIGA端末持ち帰り用充電器の購入等により備品購入費が174万円の増となりました。

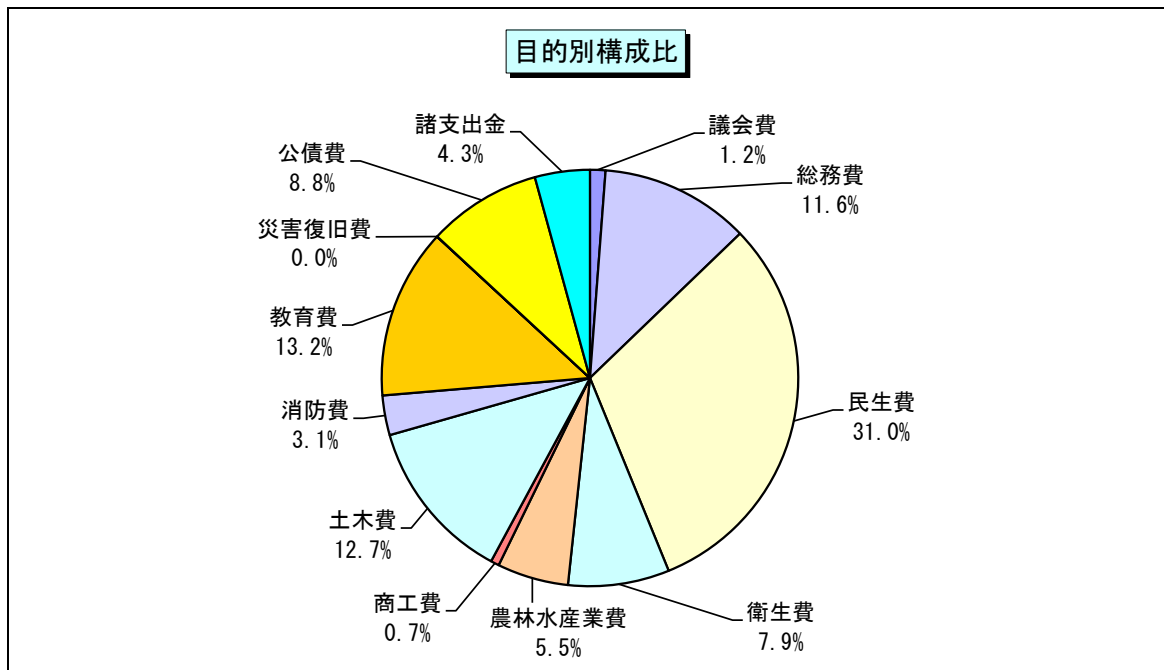
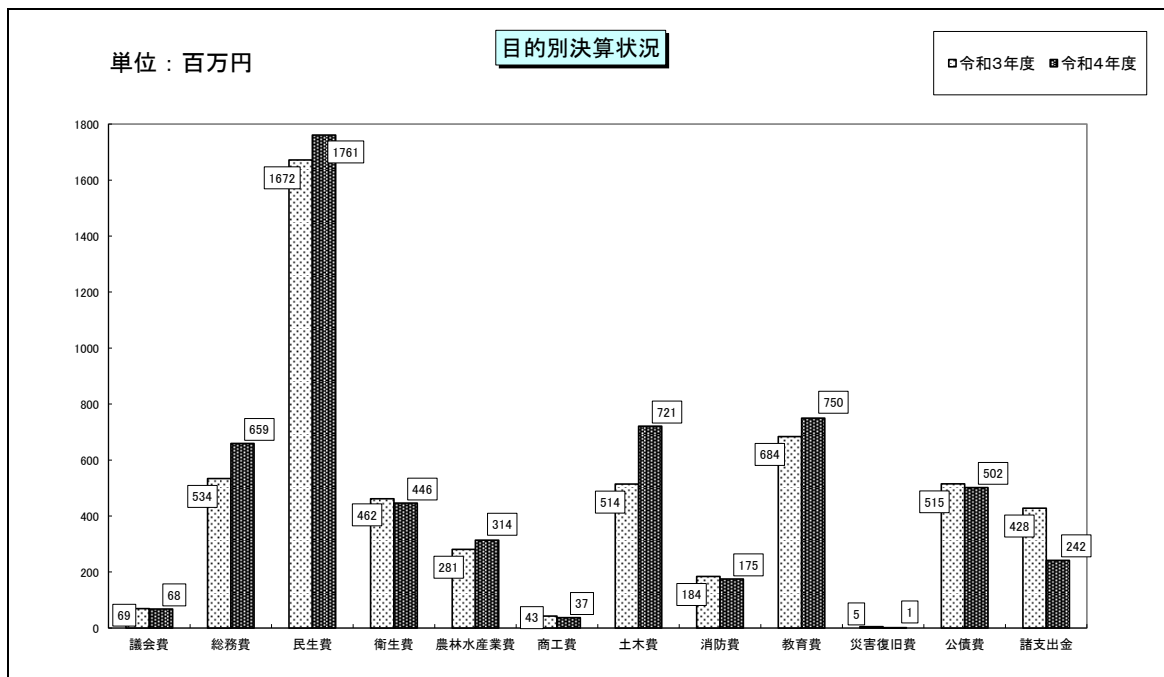
幼稚園費は、6,277万円で、53万円増加しました。職員手当等の減、園務支援システム導入経費が皆減しましたが、施設型給付費が166万円増加しました。

社会教育費は、2億5,655万円で、1,685万円増加しました。社会教育総務費や公民館費、保健体育費などでの微増や、あけぼのパーク多賀管理費で設計監理委託、維持補修工事等による増により、増加となりました。

災害復旧費は、佐目小学校口線の災害復旧事業を行い、392万円の減少となりました。

公債費は、5億148万円で、1,346万円の減少となりました。平成13年度発行の減税補てん債、臨時財政対策債、道路事業に係る地方債等の元金償還終了があり、減少となりました。

諸支出金は、2億4,193万円で、1億8,629万円減少しました。財政調整基金に2億5,101万円減の1億5,627万円、まちづくり基金に6,815万円増の8,601万円を積み立てました。



関連資料 「第2表 歳出決算状況」(p41)、「第5-1表 経費の目的別決算状況」(p44)

【性質別】

義務的経費は、21億8,598万円で、歳出全体の38.5%（前年42.9%）となり、1億2,440万円減少しました。人件費は1,308万円の減少、扶助費は9,786万円の減少、公債費は1,346万円の減少となりました。

人件費は、1,308万円減少し、10億2,410万円となりました。正規職員の途中退職等により減少となりました。

扶助費は、9,786万円減少し、6億6,039万円を給付しました。広域入所委託児童扶助料で351万円の増、民間保育所への施設型給付費で807万円の増がありましたが、子育て世帯臨時特別給付金で1億2,900万円の皆減、住民税非課税世帯臨時特別給付金で715万円の減があり、減少となりました。

公債費は、5億148万円で、元金4億7,425万円と利子2,723万円を償還しました。

普通建設事業費は、10億3,938万円で、4億8,951万円の増加となりました。補助事業費は、3億8,504万円で、1億9,111万円増加しました。凍結防止剤散布車更新事業で皆減しましたが、スマートIC整備事業、都市公園整備事業で事業費が増加し、増加となりました。単独事業費は、6億2,421万円で、3億1,176万円増加しました。庁舎1階トイレ改修工事、多賀小学校北校舎トイレ改修工事、久徳うぐいすこども園整備事業などで事業費が増加し、増加となりました。県営事業負担金等は、3,014万円で1,336万円減少しました。主に、県営ダム改修事業負担金で108万円、県営道路改築事業費負担金で1,215万円、県営急傾斜地崩壊対策事業負担金で468万円を支出しました。

物件費は、8億8,596万円で、1億2,120万円の増加となりました。コミュニティ助成事業で710万円の減などがありましたが、ふるさと納税事業で3,922万円の増、放課後児童クラブ指導員派遣委託で1,223万円の増、久徳うぐいすこども園整備に伴う備品購入費で991万円の皆増などがあり、増加となりました。

維持補修費は、1億649万円で、74万円の増加となりました。除雪対策事業では4,205万円の減の4,051万円、道路維持管理事業で814万円、林道維持補修事業で502万円、小中学校施設維持補修事業で4,271万円を支出しました。

補助費は、8億5,347万円で、1,307万円の減少となりました。経常的なものでは、彦根市への消防事務委託で1億2,257万円、コミュニティバス運行対策補助で2,481万円、社会福祉協議会補助で1,488万円、下水道事業会計へ9,809万円などを支出しました。一部事務組合への負担金では、湖東広域衛生管理組合へ可燃ごみ処理分5,153万円、し尿処理分4,934万円、彦根愛知犬上広域行政組合へ不燃ごみ処理分3,150万円を支出しました。臨時的なものでは、湖東圏域公共交通活性化事業で3,213万円、農村まるごと保全事業で1,095万円、水道事業会計へ7,523万円などを支出したほか、新型コロナワクチン接種対策事業で1,092万円、農業機械購入費事業で1,790万円、農業者物価高騰対策緊急支援事業で769万円、被災住宅修繕緊急支援事業で1,459万円を支出しました。

積立金は、2億4,193万円で、1億8,629万円減少しました。財政調整基金に1億5,627万円、まちづくり基金に8,601万円を積み立てました。

投資・出資・貸付金は、小口簡易資金貸付事業にかかる金融機関預託金として3万円を支出しました。

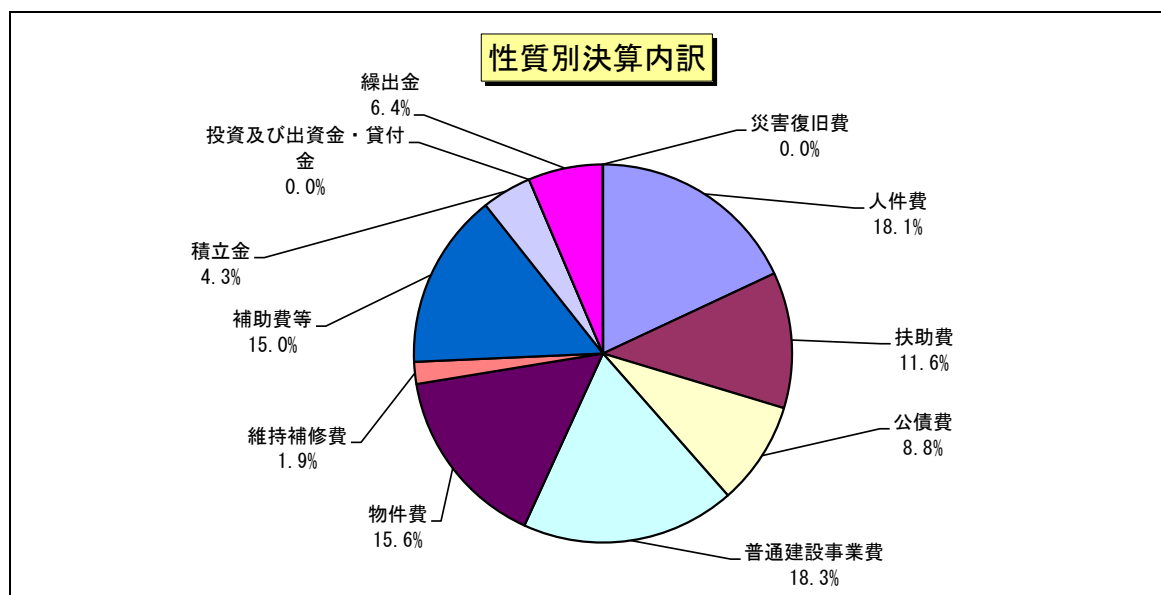
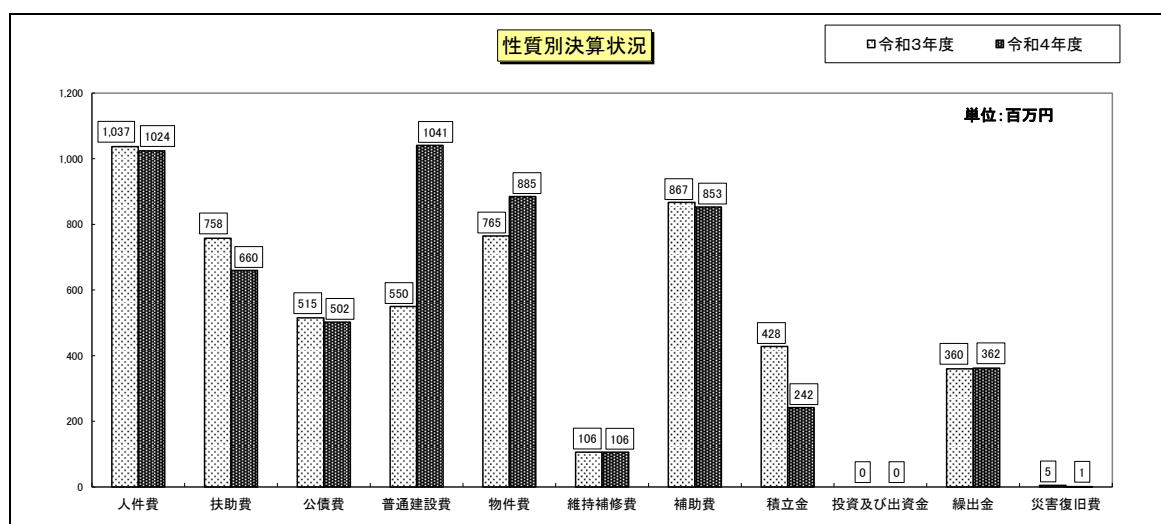
繰出金は、3億6,198万円で、177万円の増加となりました。農業集落排水事業特別会計へは、104万円増の5,034万円、国民健康保険特別会計へは、124万円増の6,963万円、後期高齢者医療事業特別会計へは、145万円増の2,920万円、介護保険

事業特別会計へは、482 万円増の 1 億 2,119 万円を繰り出しました。

経常一般財源の充当率を示す経常収支比率は、83.3%（前年度83.8%）となりました。一般財源に占める公債費の比率を示す公債費負担比率は、10.8%（前年度12.2%）となりました。

地方公共団体財政健全化法にかかる実質赤字比率および連結実質赤字比率については、赤字額が発生せず、3ヵ年平均の実質公債費比率は、7.1%（前年度7.3%）、将来負担比率は、**31.6%**（前年度22.3%）となりました。

令和4年度末の主な基金残高は、財政調整基金12億3,456万円、減債基金6,040万円、社会福祉基金5,759万円、公共施設等維持管理基金1億443万円です。



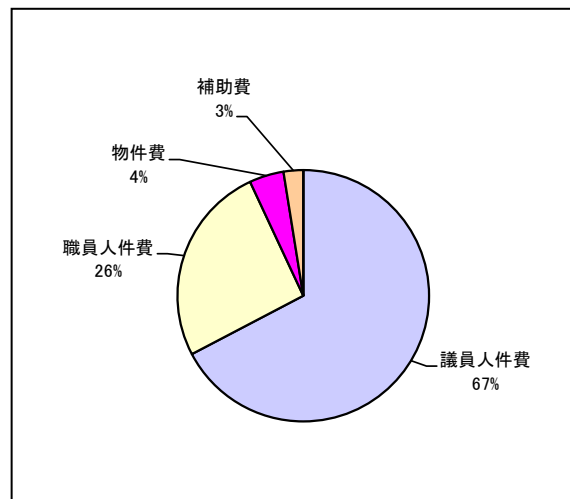
関連資料 「第5－2表 経費の性質別決算状況」(p45)

令和4年度主要施策の成果

1. 議会費（68,370 千円）

議会費では、本会議における議案の審議、閉会中の所管事務調査を行うとともに、広報委員会では年4回の議会広報誌「こんにちは 議会です！！」の発行を通じて、議会活動や審議の内容等を周知し、住民の行政参加意識の向上に努めました。

また、議会改革特別委員会では改革に向けた研究・協議の中で特に長年の課題であった議員定数の適正規模の必要性を認識し、令和4年9月定例会に議員定数の削減を提案、可決されました。このことにより、令和6年3月の多賀町議会議員選挙は定数10名で実施されます。今後の議会運営に係る大きな転換期を迎えたと言えます。



2. 総務費（658,689 千円）

一般管理費では、職員の技能・資質向上を図るため、各種の実務研修（3名）や職階別研修（係長級研修2名、現任研修5名、新規採用職員研修9名）を受講しました。また、メンタルヘルス不調の未然防止のためストレスチェック、県警察本部による「不当要求行為対策研修会」を実施するとともに、職場点検による労働環境の改善、人事評価制度による職員の資質向上・業務の効率化を図りました。多様化複雑化する日常業務での法的判断を速やかに行うため顧問弁護士への相談や専門事業者による業務支援など、適正な業務執行に努めました。

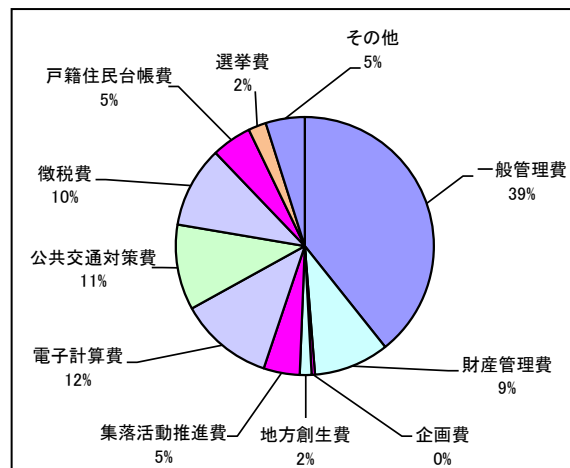
まちづくり応援寄付金(ふるさと納税)は、ポータルサイトの拡充や返礼品を充実させ、前年度比約5倍弱となりました。寄付件数は4,112件(+3,326件)で8,559万円の寄付をいただき、町のPRにもつながりました。返礼品ではビールや清涼飲料水が全体の86%を占める人気でした。

特別定額給付金事業では、物価高騰に対する生活支援のため、世帯全員の合計所得金額が500万円以下の1,352世帯に、多賀町物価高騰生活者支援給付金を1世帯あたり3万円を給付しました。

文書広報費では、「広報たが」（毎月1回）の発行を通して、町の出来事や行政報告等、読みやすく、わかりやすい情報提供に努めました。「広報たが」では6万円（7件）の広告収入がありました。

会計管理費では、町税等の料金収納、行政経費の支払い事務等、現金および物品の出納事務を適正に実施しました。また、キャッシュレス決済を導入し、利便性の向上を図りました。

財産管理費では、町有財産台帳の更新や公会計4表の作成を行い、適正な町有財産



の管理に努めました。また、役場庁舎、駅前コミュニティハウスなどの維持管理や、福祉バスの適正な運行管理を行ったほか、庁舎 1 階トイレの改修工事、エレベーターの改修工事を実施しました。

諸費では、防犯対策として夜間における集落間の安全を確保するため、防犯灯（208 基）の維持管理を行ったほか、地域における住民自治活動の促進、活性化や円滑な運営のため、43 集落に対して、自治振興事業交付金を交付しました。また、鹿児島県日置市および鳥取県三朝町との交流事業を 3 年ぶりに実施しました。

交通安全対策費では、無事故無違反運動の推進、啓発看板の設置等により交通安全に対する意識啓発に努めました。また、春・秋の全国交通安全運動および毎月 1 日、15 日の街頭交通指導に加え、近江路交通マナーアップ運動による啓発も実施しました。

企画費では、多賀町行政改革推進委員会を開催し、総合計画や行政改革大綱の進捗管理を行い、湖東定住自立圏構想の事業総括を実施しました。また、入札契約手続きの透明性、競争性を高めるため、外部委員による入札監視委員会を設置し、委員から意見をいただきました。電子入札システムによる入札事務の公平性・透明性の向上に加え、県市町共同で工事・コンサルに係る入札参加資格申請の共同受付を開始し、事業者の負担軽減を図りました。

地方創生費では、大滝地域活性化事業として、新たに地域おこし協力隊 2 名を委嘱し、NPO 法人おおたき里づくりネットワークと共に活動に取り組みました。

集落活動推進費では、引き続き、自主的な計画に基づく自治活動を支援するため、37 集落に対し、まちづくり活動支援交付金を交付し、集落の活性化に向け支援を強化しました。また、宝くじの社会貢献広報事業として実施されるコミュニティ助成事業では、多賀区の行なった会議用備品の購入に対し助成しました。

木造住宅耐震事業では、昭和 56 年 5 月以前に建築された木造住宅の耐震性能の向上を図るため、木造住宅の耐震診断（1 件）と耐震補強案作成（1 件）に対し補助しました。

新たに住宅を取得した若者や多世代同居のための建て替えや増築を行った若者に対し、住宅に課税される固定資産税相当額を 3 年間助成する若者定住支援事業では、継続分 89 件、新規分 19 件、合計 108 件に 688 万円を助成しました。

空き家対策事業では、町内に増加する空き家の抑制および危険な空き家への対策を行うため、所有者等が行う問題のある空き家・不良住宅の除却工事 5 件に対し補助しました。また、多賀町空き家等対策計画に基づき、各自治会長に実態調査を依頼し、357 戸の空き家数を把握しました。

電子計算事業では、情報機器（パソコン等）の更新にあたって、6 町行政情報システムクラウド共同利用事業（以下「6 町クラウド事業」）の枠組みを活用し、6 町での共同調達を実施しています。また、各種電算機器の保守をはじめ、総合行政システムのリース、6 町クラウド事業、滋賀県情報セキュリティクラウド事業および湖東定住自立圏の枠組みを活用した総合情報配信システムを継続利用しているほか、ビジネスチャットシステムの共同利用の実施、AI-OCR システムの利用、電子申請システム・AI 議事録システムを導入し、自治体 DX の推進に向けた取り組みを行いました。

公共交通対策事業では、住民や在勤者の移動手段の確保を図るため、コミュニティバスの運行を行っている湖国バス(株)への補助を継続しています。利用者数は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響から回復しつつあり、多賀線・甲良線併せて 143,033 人(+20,390 人)となりました。愛のりタクシーについては、利便性の向上のため、出前講座、回数券の販売

等を実施し、運転免許証を返納した高齢者等や高校生を中心に地域住民の移動支援を行いました。バスと同様にコロナ禍の影響からは回復しつつあり、3路線の合計は12,656人(+2,167人)の利用となりました。また、近江鉄道線については、令和6年度からの上下分離に向けて沿線市町で構成する近江鉄道線活性化協議会および第三種鉄道事業(一社)近江鉄道線管理機構において運行管理や費用負担などについて検討を進めています。

人権推進費では、「町民のつどい」を多賀町青少年育成町民会議と合同で開催し、事業所内公正採用選考・人権啓発担当者会議および研修会、職員向け人権研修会等を開催し、住民、企業、職員の人権意識の高揚に努めました。また、人権問題字別懇談会を8自治会で開催し啓発に努めました。

川相出張所費では、住民票や戸籍の交付等、行政サービスの向上に努めました。

徴税费では、令和4年度の町税全体の収納率は99.39%となり、前年度に比べ0.08%の増加となりました。コンビニ収納については、令和5年3月末現在で、町税全体で4,164件(町民税649件、固定資産税2,650件、軽自動車税865件)の利用がありました。

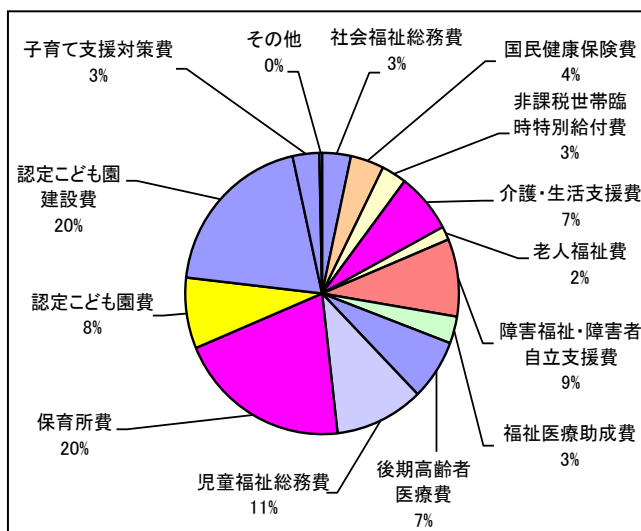
戸籍住民基本台帳費では、出生51人(△5)、死亡121人(+29)、転入190人(+26)、転出200人(+47)でした。人口は令和4年度末で7,439人、前年度に比べ77人の減少となりました。項目別では前年度に比べ死亡、転入、転出が増加し、出生が減少となりました。また、平成27年10月に施行された「マイナンバー法」により、マイナンバーカードの交付について、令和5年3月末時点で申請があった5,426人(+2,653)にマイナンバーカード(個人番号カード)を交付しました。マイナンバーカードを利用したコンビニでの証明書等発行件数は764件となりました。本人通知制度における登録者数は423人(±0)となっています。

選挙費では、選挙人名簿登録のため、年4回選挙管理委員会を開催したほか、選挙啓発として、町内小中学校に啓発ポスターや標語の依頼をし、選挙への意識を高めました。また、令和4年7月10日執行の参議院議員通常選挙および滋賀県知事選挙(投票率64.70%)を適正な管理のもと執行し、令和5年4月9日執行の滋賀県議会議員選挙の準備経費を支出しました。

統計調査費では、就業構造基本調査をはじめ、学校基本調査、毎月人口推計調査、人口動態調査のほか、令和5年住宅・土地統計調査準備等を実施しました。

3. 民生費 (1,761,296千円)

社会福祉総務費では、地域福祉サービスを提供する社会福祉協議会等の福祉団体への活動助成を行いました。また、コロナ禍において原油価格や電気・ガス料金を含む物価の高騰の影響を受けた社会福祉事業所等の事業継続を支援するため、物価高騰等対応社会福祉施設等活動支援補助金を創設し、6事業所に計1,046万円を交付しました。また、高齢者や障がい者の虐待や権利擁護の対応および成年後見制度利用支援等を目的



に設置している彦愛犬権利擁護サポートセンターにより、相談事業の他に、主に福祉関係職員などの研修や地域への啓発を実施しました。

非課税世帯臨時特別給付費では、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、様々な困難に直面した方々に対し、速やかに生活・暮らしの支援を行う観点から、令和3年度住民税非課税（繰越分）77世帯、令和4年度住民税非課税（令和3年度住民税非課税世帯臨時特別給付金受給世帯は除く）67世帯に対して、1世帯あたり10万円を給付しました。また、電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい令和3・4年度の住民税非課税575世帯に対し1世帯あたり5万円の給付金を支給しました。

国民年金費では、法定受託事務として資格適用や免除関係の事務をはじめ、年金事務所との連携により年金相談の窓口となるよう努めました。

国民健康保険費では、国民健康保険事業特別会計に6,963万円を繰り出し、うち基盤安定繰出金は3,900万円、福祉医療制度波及分として110万円などを繰り出しました。

介護・生活支援費では、介護保険事業特別会計に1億2,119万円を繰り出しました。

老人福祉費では、配食サービス事業や緊急通報システム事業を実施し、一人暮らしでも高齢者が安心安全に生活できるように努めました。また、犬上3町共同事業として、生活の場を提供する「生活支援ハウス」に自宅での生活が困難になった方など3名の受入れを実施しました。また、新型コロナウイルス感染症の感染予防対策を徹底する中で、シルバー人材センターや老人クラブへの活動助成、高齢者等生きがい空間施設「もんぜん亭」の活動支援を継続するとともに、95歳の方23名と100歳の方4名に長寿祝金等を贈呈し、高齢者の生きがい向上に努めました。

障害福祉費では、在宅障害者への支援として、彦愛犬地域障害者生活支援センターや働き・暮らし応援センターなど、各施設での相談活動や就労支援事業、ガソリン費の助成、人工透析療法を要する方の通院に係る交通費助成、また、令和4年度から新たに中度・軽度知的障害者を支援するために、軽自動車税・自動車税負担軽減として24件の補助を実施するなど、日常生活を支えていく様々な社会参加促進事業を実施しました。

障害者自立支援費では、障害者総合支援法に基づき、障害の種別に関わらず、障害者が必要とするサービスを利用できるよう、障害福祉サービスと地域生活支援事業を実施しました。また、認定審査会で障害支援区分を決定し、介護給付、訓練等給付、自立支援医療費、補装具交付等の自立支援給付を行いました。地域生活支援事業では、日常生活用具給付事業、相談支援事業、地域活動支援センター事業等、地域において生活を支える事業を実施しました。

福祉医療助成費では、県制度に基づき助成するとともに、小中学生・重度心身障害者（児）3級の方等についても単独助成を実施し、医療費の負担軽減を図りました。扶助費総額は5,252万円で昨年から430万円の減額となりました。子育て応援分（小・中学生分）は、1,241万円で141万円の増額となりました。

後期高齢者医療費では、滋賀県後期高齢者医療広域連合へ負担金を支出したほか、医療機関への委託により健診を実施し、後期高齢者の健康管理に努めました。特別会計へは2,920万円を繰り出しました。

児童福祉費では、児童手当1億3,254万円を支給したほか、出産奨励祝金を第3子の11人、第4子の4人に支給、育児用品の助成については、延べ236人に助成を行い、子育て支援に努めました。また、新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、低所得のひとり親世帯に対し実施された、低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援

特別給付金事業では、ひとり親世帯分で、支給者数 46 人、支給対象児童数 79 人に係る事務を行い、ひとり親世帯以外分で、支給者数 34 人、支給対象児童数 59 人の支給事務を行いました。さらに全国的に開始した出産・子育て応援給付金事業では、令和 5 年度からの給付に備えてシステム改修を行いました。

保育所費および認定こども園費では、多賀ささゆり保育園、大滝たきのみやこども園において子どもたちが安全安心に園生活を送れるよう施設を維持管理しつつ、新型コロナウイルス感染拡大防止対策を徹底し運営を行いました。また、保育士の業務負担軽減、働き方改革を推進するため、園務支援システムの運用を開始しました。さらに、丁寧な保育、保育士のスキルアップを目指し、岐阜聖徳学園大学の西川教授を招き、年間を通じて指導・研修を実施しました。多賀ささゆり保育園では、民間の栄養士による給食献立作成やアレルギー相談等を実施し、健康・安全面の充実を図りました。令和 3 年度に開園した私立なつめ保育園に対しては、安定的な運営を図るため地域型給付費を給付しました。

認定こども園建設費では、令和 5 年 4 月の開園を目指し久徳うぐいすこども園の建築工事に着手しましたが、世界的な物流網の混乱による資材調達難のため繰越し事業となりました。また、町産木材を適材適所使用した安らぎのある空間とするため、令和 3 年度に引き続き、新園舎の保育室等に要する内装用町産スギ材の羽目板を約 2,700 枚調達しました。なお、駐車場や園庭を除く園舎の建築工事は、令和 5 年 4 月末に竣工し、6 月 1 日に開園しました。

子ども・家庭応援センターでは、子育て相談や子育て広場を開催し、子育て支援の充実を図りました。相談件数は 213 件で、うち母親からの子育てに関する相談は 93 件でした。在宅乳幼児と保護者を対象とした「にこにこ広場」事業では、コロナ禍でしたが工夫をしながら、年齢別（0 歳、1 歳、2 歳以上）に遊びの教室を開催し、35 組の登録・参加がありました。町内の子育てサークルやリトミック遊び、バランスボールを使った運動遊び等の外部講師を招くなど、内容の充実を図りました。子育て支援センターの利用者数は、0～2 歳児 110 人、96 組でした。

また、児童虐待への対応として、関係機関と連携し、子どもや家庭の様子を把握し、対応を検討するとともに、カウンセラーを小学校等に派遣し、心理的ケアが必要な保護者・子どもに対するカウンセラーの面談を行っています。

さらに、不登校に対する適応指導員を配置し、課題の解決に努めました。発達課題に伴う育児不安を抱える保護者に対しては、発達相談の充実と、就園児発達支援グループ「元気っこグループ（親子での参加型の教室）」の開催、未就学児に対する個別指導（運動、言語等の指導）等の実施に努めました。また、各園を巡回訪問し、園児の様子を観察し、保育者と情報共有を図り保護者との相談も実施しました。

小・中学校新入学生通学助成事業では、通学カバンの支給ならびに通学用ヘルメットの支給を行い、子育て世帯に対する経済的な負担の軽減を図りました。

放課後児童クラブについては、多賀小学校敷地内の第 1 施設および令和 3 年度に同一敷地内に新しく整備した第 2 施設で年間 290 日開設し、保育が必要な家庭の支援を行いました。対象児童は小学 1～6 年生で、計 114 名が利用しました。また、保護者の就労支援を目的に土曜日の開所を始めました。

4. 衛生費（445,754 千円）

総合福祉保健センター「ふれあいの郷」は、明るく健康的な福祉のまちづくりの拠点施設として、また令和 4 年度も引き続き新型コロナワクチン接種の集団接種会場として、総合的な福

社保健サービスを提供しました。

保健事業費では、令和 4 年度のがん検診受診者数は延べ 1,448 人で、新型コロナウイルス感染症などの影響により、300 人余り減少となりました。一方、肝炎ウイルス検査や胃カメラ検査（胃内視鏡）の受診者は、前年度のほぼ 2 倍となりました。

予防接種事業では、平成 25 年度から接種勧奨が中止されていた子宮頸がん予防ワクチンの接種案内を再開し 24 人の接種がありました。その他高齢者インフルエンザは 1,889 人、高齢者肺炎球菌予防接種は 75 人の接種がありました。

母子保健事業では、子育て世代包括支援センター事業として、妊娠期から子育て支援を行える体制づくりに努めました。また、特定不妊治療等につきましては、令和 4 年 4 月から保険適用となりましたが、経過措置として 6 組 13 件の特定不妊治療費の助成を行いました。

コロナワクチン接種対策費では、新型コロナワクチン接種推進チームの会計年度任用職員の配置、ワクチン接種の予約や会場運営などの委託料および接種管理に関するシステム改修委託料、接種に従事する医師・看護師の報償費など 6,611 万円を支出しました。

総合福祉保健センター費では、ふれあいの郷の老朽化により各設備に不具合が生じていることから、外壁等の修繕や空調設備の更新工事を実施しました。

環境衛生総務費では、環境審議会を開催し、第 2 次多賀町環境基本計画に基づき、環境施策の実施評価を行いました。

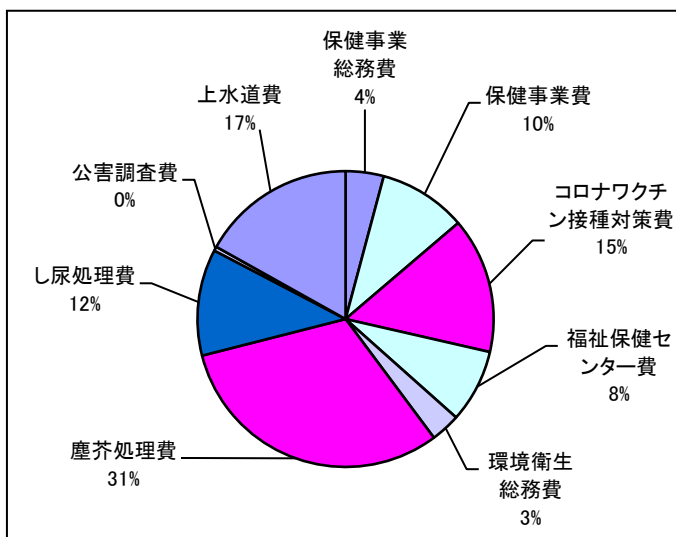
塵芥処理費では、資源回収活動推進奨励金（621 千円）を交付したほか、多賀小学校での生ごみ処理機の継続設置、ダンボールコンポスト講習会等の啓発活動を行い、廃棄物の減量に取り組みました。また、大滝たきのみやこども園に大型生ごみ処理機を設置し、こども園に通う園児の登園・降園という生活の流れを利用して各家庭から出る生ごみを回収、堆肥化する「生ごみ処理モデル事業」に取り組みました。

不法投棄対策では、月 8 回のクリーンパトロールをシルバー人材センターに委託し、不法投棄の回収、防止に努めました。また、分担金および負担金として彦根愛知犬上広域行政組合へ燃えないごみ分 2,271 万円、建設推進分 879 万円、湖東広域衛生管理組合へ燃やすごみ分 5,153 万円を支出しました。

し尿処理費では、湖東広域衛生管理組合負担金（豊楠苑）4,934 万円を支出しました。また、合併処理浄化槽維持管理（90 件）に補助を行いました。

公害調査費では、町内 6 ヶ所の河川・地下水の水質調査と中核工業団地関連の水質調査（206 万円）を実施しました。

上水道費では、水道事業会計に 7,523 万円の繰り出しを行い、水道事業会計の安定を図りました。



5. 農林水産業費（314,071 千円）

農業委員会費では、月例の農業委員会で農地法諸案件の審議など農地の適正管理を図るとともに、農地パトロール、利用意向調査を実施し、耕作放棄地の防止・解消に取り組

みました。また、新規参入希望の情報
を共有し、参入希望者への土地のあつ
せん等について取り組みました。

農業振興費では、環境保全型農業
直接支払事業として、6 団体を対象に
緩効性肥料の施用など6 つの取り組み
および町単独での環境こだわり農産物
への取り組みに対し 926 万円を補助し
たほか、特産物の奨励では、そば・にん
じんの種子助成等で 88 万円を支出し
農業経営の支援に努めました。また、
肥料価格や燃油価格の高騰による農

業経営への緩和対策として、137 農家に 769 万円を交付し農業者への支援を図りました。
さらに、農業用機械購入費補助として 10 件、1,790 万円を交付し担い手の確保に努めまし
た。

農村まるごと保全向上対策費では、農村まるごと保全対策事業を継続して実施する 14
組織に 1,095 万円を交付し、農地や水路、農業用施設を農業者に限らず地域ぐるみで守
る共同活動を支援しました。

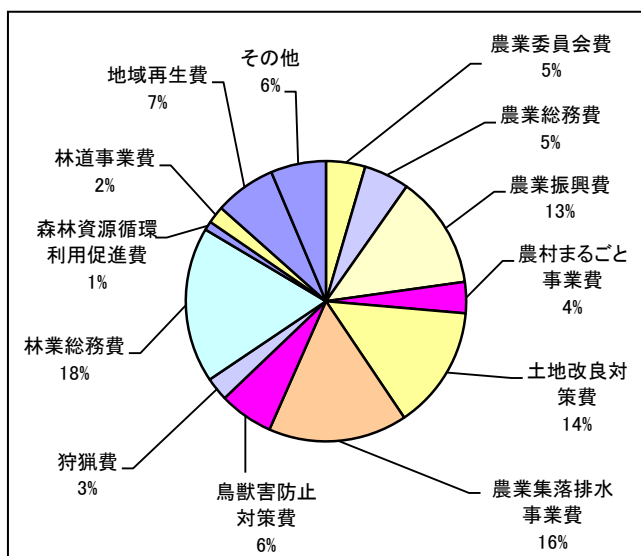
土地改良事業対策費では、最終年度となる芹川承水路の改修工事および犬上川ダム施
設の更新整備に対して負担金を支出しました。また、ため池の耐震調査に基づく改修に係る
測量設計業務を実施しました。

農業集落排水事業費では、農業集落排水事業特別会計に 5,034 万円を繰り出しまし
た。

地域農政推進対策事業費では、3 年ぶりに「農業・農山村を考えるつどい」を開催し、ブ
ランド化を目指すシャインマスカット栽培の取組報告、「ニホンザルの対策状況と今後について」
の研修、多賀にんじんの収穫体験等を実施し、農業および林業への関心を深めてもらうよう
努めました。また、農業振興地域整備計画変更事業を継続して実施したほか、中山間地域
等直接支払制度で、栗栖地区、霜ヶ原地区、滝ヶ原土地改良区、富之尾土地改良区の
4 組織に対し、427 万円の支援を行いました。

鳥獣害防止対策費では、ニホンザル対策として、テレメリー調査や個体数調整を行いまし
た。また、設置した電気柵を管理する各集落、農業組合など 17 団体に対し維持管理費の
補助、個人の小規模農地獣害対策として家庭菜園等に要する獣害防護ネット等の購入や
修繕に対して 17 件の補助を行いました。

林業総務費では、びわこ東部森林組合が実施した保育間伐などの造林事業に対し補助
するとともに、彦根市犬上郡宮林組合に対し運営負担金を支出しました。また、大滝山林組
合の森林整備事業に対し、流域市町として新たに補助金を支出しました。森林の境界が不
明確なため適正な管理ができない森林を対象に、放置林境界明確化事業（佐目区、入谷
区、南後谷区、杉区）を実施しました。また、林業研究グループ、林業振興連絡協議会など
の林業関係団体の活動に支援したほか、青龍山生活環境保全林の管理を委託し適正な
維持管理に努めました。高取山ふれあい公園は、大滝山林組合に指定管理委託するととも
に、施設の物価高騰対策緊急支援として 134 万円を交付し負担軽減を図り、また、県内の
小学 4 年生を対象にした「やまのこ事業」を委託し、新型コロナウイルスの影響を受けながらも
高取山ふれあい公園で多賀小学校、大滝小学校のほか 34 校、1,890 名の児童を受入れ



ました。

狩猟費では、有害鳥獣駆除事業としてニホンジカ 375 頭、イノシシ 12 頭、ニホンザル 30 頭を駆除しました。

林道事業費では、町の管理林道である権現谷線などの崩土除去工事を行うとともに、びわこ東部森林組合、大滝山林組合、彦根市犬上郡営林組合の管理林道の維持補修に対し補助しました。

治山事業費では、集落周辺の里山の森林整備や危険木を伐採する災害に強い森林づくり事業を多賀区、四手区、川相区、大杉区、小原区において実施しました。

間伐実施事業費では、間伐材の搬出に係る経費に対し、びわこ東部森林組合、大滝山林組合に補助しました。

森林資源循環利用促進費では、町内の新生児出生のお祝いとして、45 人に「お食い初めセット」を贈呈しました。また、森林の多面的な機能が高度に発揮されるよう間伐に対して森林多面的機能維持交付金を交付しました。

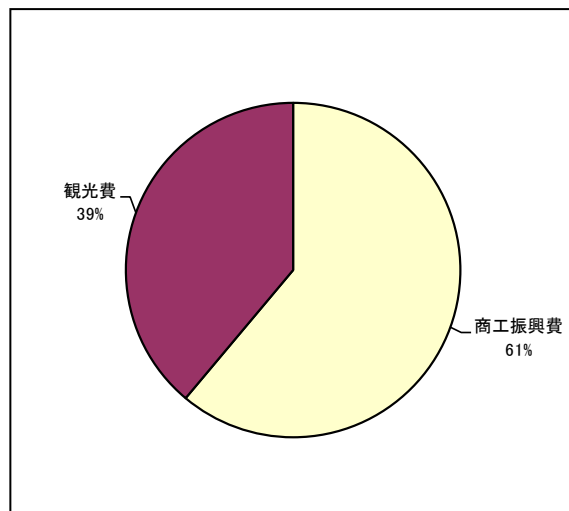
地域再生費では、国の地方創生推進交付金を活用し多賀町産木材の活用を中心とした地域活性化事業に取り組み、原木土場や製材における人材育成や販売戦略検討などを行いました。

水産業費では、大滝漁業組合の活動費、河川環境体験学習会に対して補助を行いました。

6. 商工費 (36,753 千円)

商工費では、住宅リフォーム促進事業補助金を 524 万円(31 件)、多賀町商工会への運営や多賀門前町共栄会への活動に対して補助しました。

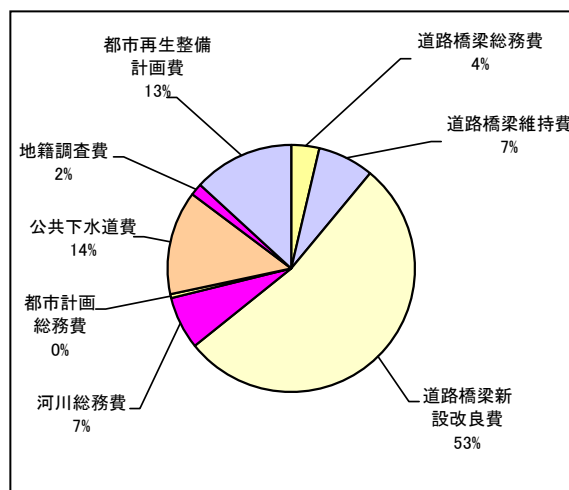
観光費では、町内に所在する歴史文化遺産を活かしたモデルツアー誘致業務委託費 97 万円、魅力発信のリーフレット増刷に 24 万円を支出しました。また、多賀大社で撮影された映画の公開を契機として、3 年ぶりに秋のライトアップ事業を実施し、320 万円を業務委託したほか、多賀観光協会への運営費補助、関係団体への活動費助成や滋賀ロケーションオフィス、びわこ湖東路観光協議会への負担金を支出しました。



7. 土木費 (712,412 千円)

道路橋梁費では、令和 3 年度からの繰越事業、令和 4 年度現年事業を併せて、効果的に事業を進捗させることができました。

通学路の安全対策事業は、平成 26 年度に設置された「多賀町通学路安全推進会議」のメンバーにて、「多賀町通学路交通安全プログラム」に基づく通学路の危険箇所の把握に努めるとともに、学校関係者、地域住民、湖東土木事務所、警察等と連携し危険



箇所の安全対策の実施に努めました。

除雪対策事業では、多賀町内事業者 12 社に委託するとともに、職員除雪を 2 班体制とし、集落除雪（富之尾区、多賀区、土田区、大岡区）を含めた 3 体制で、きめ細かな除雪を図りました。

多賀スマート I C 整備事業では、中日本高速道路(株)と基本協定ならびに細目協定を締結し、用地・補償業務を進めました。また、近隣農地を借上げ、工事の実施において必要となる膨大な盛土材を貯留することとし、公共事業から排出される良質な建設残土の受け入れを行っています。なお、下り線については、令和 5 年 4 月 2 9 日に開通しました。

河川費では、萱原地区の急傾斜地崩壊対策工事を実施したほか、各集落における河川愛護活動に対し補助しました。

都市計画総務費では、公開型地図情報システムを導入し、住民利便性の向上を行っています。また、多賀公園・四手公園については、シルバー人材センターを受託者とし、指定管理で運営管理を行っています。また、都市再生整備計画費では、新たな都市公園「(仮称)結いの森公園」の整備に向けて、計画用地を取得し、第 1 期工事(造成工事)に着手しました。地籍調査については、継続地区として、多賀地区・梨ノ木地区の調査を実施しました。

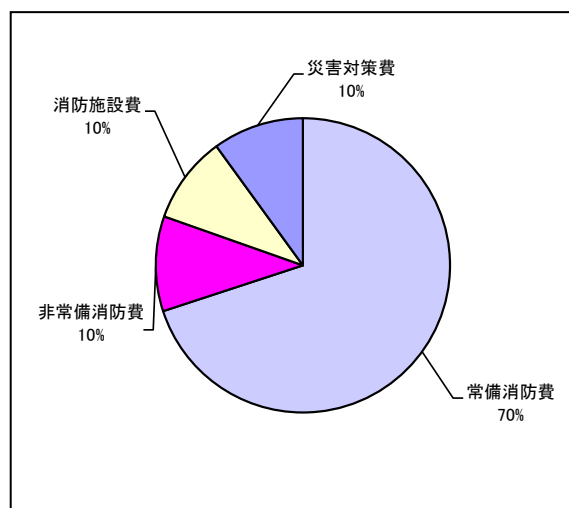
公共下水道費では、下水道事業会計に 9,809 万円を繰り出しました。

8. 消防費（175,196 千円）

消防費では、常備消防を彦根市消防に業務委託し、非常備消防は多賀町消防団 56 名と各字自警団 32 団および婦人消防隊 3 隊、約 500 名体制で日夜住民の生命と財産を守るために活動しています。また、14 集落に消防用ホース、消火器などの消防資機材等の整備補助を行いました。自警組織関係として、集落の可搬式消防ポンプの整備および整備補助を行いました。

加えて、大雪による住家被害に対して、引き続き被災住宅修繕緊急支援事業補助金を交付しました。

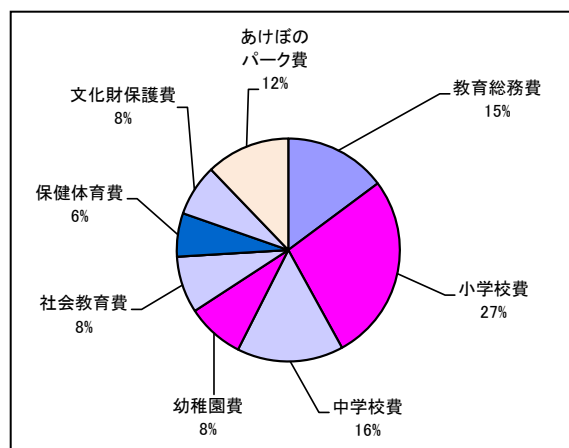
災害対策では、パンの缶詰 1,334 食、アルファ米 350 食、飲料水 30 本、液体ミルク 30 缶、生理用品 30 パックを購入し、備蓄しました。



9. 教育費（750,268 千円）

教育総務費では、定例教育委員会を月 1 回開催するとともに、「総合教育会議」を開催し、教育部局と町長部局との連携を図りました。

小中学校・幼稚園ともに、新型コロナウイルス感染拡大防止対策として、国の交付金を活用し、必要な物品を配備するとともに、スクールサポートスタッフの配置（小中学校）や消毒等の感染対策を継続しながら、学校・園運営を行いました。



9月から7か月間、多賀中学校を会場にして土曜講座「サタスタ」を開講しました。中学1年生から3年生までの33名が受講し、実のある教育支援を行うことができました。

昨年度に引き続き、学校支援地域コーディネーター1名を配置し、学校と地域の連携を強化するとともに、大滝小学校1・2年生を対象とした放課後の「学びっこタイム」の運営に取り組みました。

小学校費では、多賀小学校は「学びの力、豊かな心、健やかな体を自ら求めることができる、多賀を愛する子どもの育成」、大滝小学校は「『やりきる やりぬく やりとげる』を通じて知・徳・体の調和のとれた児童の育成」を教育目標とし、多賀小学校367名、大滝小学校49名の児童の教育振興と健康増進に努めるとともに、「確かな学力を育む言の葉教育」、「健全な心身を育む食育」を目指して取り組みました。また、ALT1名を両小学校に配置し、学習指導要領の実施を受けて、英語科の授業や外国語活動の充実に取り組みました。特別支援教育では、LD（学習障害）、ADHD（注意欠陥多動性障害）、自閉症等により、教育上特別の支援を必要とする児童に対して、特別支援教育支援員8名（多賀小学校7名、大滝小学校1名）を継続配置し、個人に応じた適切な指導および必要な支援を行いました。さらに、多賀町の自然、文化、歴史、人を活かした特色ある教育として、「イワナ給食」、「全校ウォークラリー」、「やまご学習」も継続して行いました。あけぼのパーク多賀と連携し、学芸員による出前授業を取り入れ、「ふるさと多賀に学ぶ教育」を推進しました。

施設面では、多賀小学校では、北校舎棟のトイレ改修、大滝小学校では、自動火災報知設備の更新を実施しました。

中学校費では、多賀中学校201名の生徒の教育振興と健康増進に努め、「豊かな人間性を持ち、たくましく生き抜く力をそなえた生徒の育成」を教育目標とし、地域と連携した信頼される安全・安心な学校づくりに努めました。臨時講師3名と非常勤講師、特別支援教育支援員2名、ALT1名を配置し、きめ細かい指導を行いました。

施設面では、生徒用自転車置場建替工事を実施したほか、計画的に音楽備品（楽器）を購入しました。

給食については、小中学校ともに、毎月、献立検討委員会で協議し、「新メニュー」や「子どもたちの人気メニュー」を取り入れたおいしく栄養に配慮した給食提供に努めました。

幼稚園費では、多賀幼稚園において、「幼児期の終わりまでに育ってほしい10の姿」を重点に置き、園・地域・家庭が連携を深め、子どもの心身の発達の段階や特性を十分考慮した園運営に努めました。

社会教育推進事業では、社会教育委員会を3回開催し、委員の皆さんより活発な意見をいただきました。3月には、社会教育に関わる各組織の皆さんに参加いただき、「第2回多賀町社会教育フォーラム」を開催しました。また、コロナウイルス感染症の影響で中止となっていた関ヶ原戦跡踏破隊が3年ぶりに来訪され、地域の方に協力いただき栗栖で歓迎式典を行ないました。

家庭教育支援総合推進事業では、子育てサークル、各園の保護者会などが主体となって実施する子育て親育ち講座や親子ふれあい活動（4回）、子育て相談（10回）を支援し、家庭教育の充実に努めました。

青少年育成事業では、犬上少年センター・多賀町青少年補導員・多賀町青少年育成町民会議が連携を図り、青少年の健全育成に取り組みました。青少年育成町民会議では、常任委員を中心に、例年、春と秋に小・中学校、保・幼・こども園および多賀大社前駅で実施している「あいさつ運動推進週間」として、園児や保護者、児童・生徒へあいさつによるコミュニケーションを図りました。また、万灯祭での「愛のパトロール」や、県下一斉の非行防止キャン

ペーンを、町内コンビニエンスストア3店舗前でキャンペーングッズを配布し、青少年の安全と見守りを訴えました。さらには、中止となっていた「町民のつどい（第52回多賀町青少年育成大会）」を開催し、8名への顕彰、小中学生6名による主張発表、玉木幸則氏を迎えた講演を開催するなど、育成町民会議の趣旨に即した意義のある活動を実施することができました。このほか、成人年齢が引き下げられたことで「新成人の集い」から「はたちの集い」と名称を変更し、20歳の方を対象にして式典を開催しました。対象者85名のうち71名が出席されました。

人権教育推進事業では、多賀町人権教育推進協議会と連携し、地域の各種団体・企業等のリーダーを対象に、新型コロナウイルス感染症の影響を鑑み、会場とZoomを併用した人権教育推進リーダー研修会を開催しました。「多様性と人権」、「捨て犬・未来 命の授業」、「全国水平社宣言100年を迎えて」のテーマで3回、延べ253名の方に参加いただきました。

生涯学習推進事業では、生涯学習出前講座では、講座を26回開催し、地域住民の要望に応え、行政の取り組みや専門分野についての情報を提供し、地域と行政の連携促進に努めました。また、町民大学では多賀町出身のプロ野球選手の則本昂大氏のトークショーをはじめ、科学や工作の講座を開講し、延べ300名の方に参加いただいたほか、ささゆりコンサートは全8回開催し、合計856名の方に来場いただき、多様な生涯学習ニーズに対応しました。

体験活動推進事業では、地域指導者による「多賀町少年少女発明クラブ」や「子ども陶芸教室」、「ネイチャークラブ」を開催し、学習機会の提供に努めました。また、「親子体験教室」を開催し、「親子陶芸教室」や「草木染め教室」などを通じて、公民館利用のきっかけづくりに取り組みました。

また、多様化する学習意欲に応えることを目的に開講した『ほっとコミュニティ講座』が3年目を迎えました。前期は5講座、後期は4講座開催し、新たな学習の機会の提供と一人ひとりの「生きがいづくり」の支援に取り組みました。

公民館運営事業では、ささゆりホールの活用を進めるため、和楽器とピアノの音楽グループ「TAGA」によるコンサートを開催しました。

文化協会（所属27団体、約257人）は、「文化協会だより」を発行し、町民の皆さんに活動をアピールしました。また、新型コロナウイルス感染症によりふさと楽市は継続して中止となりましたが、3年中止となった「公民館まつり」をようやく開催することができ、文化協会から12団体91名発表の機会を持つことができ、各団体の学び合い、文化振興とコミュニティの原動力となりました。

公民館の利用者は17,553人とコロナ禍で事業を縮小した令和3年度の7,161人と比較して2.4倍ほどに増加しました。

保健体育事業では、多賀町スポーツ推進委員により、モルックを広めようと毎月「月イチモルック」を実施し、3月には集大成としてモルック大会を開催しました。また出前事業「使こう亭屋」にて住民がスポーツに親しむ機会を提供しました。海洋センター費の社会体育施設管理については、引き続き株式会社スポーツプラザ報徳による指定管理者とともに地域の皆さんに喜んでいただける施設開放に努めました。滝の宮スポーツ公園費では、安全性と衛生面の向上を図ることを目的にプールサイドのシートの貼替修繕を行いました。スポーツプラザ報徳の自主事業として、小学生陸上教室やプレスポ多賀、成人のカラダメンテ、健康体操教室や体幹ヨガ、ズンバなど新たな教室を開催しました。

文化財保護事業では、開発に伴う試掘調査・発掘調査・整理調査を実施しました。名勝

胡宮神社社務所庭園保存整備事業では、神饌所他 2 棟の復旧工事に着手し、令和 5 年度完成を予定しています。また、令和 3 年に文化庁より認定を受けた、「多賀町文化財保存活用地域計画」に基づき、学習会や事業の推進を主体的に取り組むための「多賀まちづくりネットワーク」を立ち上げ、会議や研修会等を実施しました。町史編纂事業では、「多賀町史」の続編を刊行するための資料の収集と取材を進めました。また、令和元年度から 4 年間をかけて実施された多賀大社の玉垣修復経費に補助を行いました。

図書館事業では、町民に役立つ図書館を目指し、丁寧で確実な貸出サービスに努めました。新しい資料の購入に加え、住民からの寄贈による地域資料の収集に力を入れ、魅力ある蔵書を構成するとともに、季節や行事等にちなんだ展示や興味関心を引くコーナーづくりなど魅力ある図書館づくりに努めました。

また、館内事業として、おはなし会や映画会、「資料のおわけ会」など、図書館に親しんでいただける事業を開催しました。移動図書館では、図書館から離れた地域へのサービスと併せて、園・小学校への巡回を行いました。個人貸出点数は、106,665 点で、うち、移動図書館での貸出しは 3,279 点でした。

町内利用者は 1,441 人で、町民の 19%の方に資料をご利用いただきました。

博物館事業では、多賀町古代ゾウ発掘プロジェクト第 9 次発掘調査、資料・標本の収集と管理、展示、自由研究啓発事業に取り組みました。なお、新型コロナウイルス感染症の影響により一部の事業については中止や参加者を限定しましたが、入館者数は、前年度を上回り回復傾向となりました。資料管理として、ニホンカモシカのなめし皮を制作するとともに、収蔵環境の維持のため虫・菌害調査や燻蒸を行いました。また、小惑星アケボノゾウの命名を記念した企画展「多賀と星とゾウの物語」や、アケボノゾウ化石を通じた町づくりや情報発信として「シガタガゾウのアート展」を開催しました。

常設展示と企画展などを合わせた入館者数は 12,825 人（前年比 122%）で、このうち常設展示の有料入館者数は 2,075 人（前年比 152%）でした（通算 36,308 人）。

あけぼのパーク多賀事業では、防火設備に係る非常用バッテリーの交換、雨漏りと漏電による修繕工事の設計委託、特別収蔵庫の空調設備修繕工事など、施設の維持・補修を実施しました。

10. 災害復旧費（1,262 千円）

災害復旧費は、佐目小学校口線の復旧工事を実施し、392 万円の減となりました。

11. 公債費（501,480 千円）

公債費では、長期債の償還元金 4 億 7,425 万円と利子 2,723 万円を償還しました。なお、新規発行債は 4 億 2,243 万円で、元金償還額を下回ったため、地方債残高は、5,182 万円減少して、51 億 2,238 万円となりました。

12. 諸支出金（241,928 千円）

諸支出金では、財政調整基金に 1 億 5,627 万円、減債基金に 2 万円、まちづくり基金にふるさと納税分 8,560 万円、公共施設等維持管理基金に 4 万円を積み立てました。

令和 4 年度末の主な基金残高は、財政調整基金 12 億 3,456 万円、減債基金 6,040 万円、社会福祉基金 5,759 万円、公共施設等維持管理基金 1 億 443 万円となり、積立金現在高比率は、3.7 ポイント減少して 58.3%となりました。

多賀町国民健康保険特別会計決算の概要

（１）国保加入者の状況（第１表参照）

令和４年度の年間平均世帯数は１,０００世帯、年間平均被保険者数は１,５６４人で、社会保険の適用拡大と団塊の世代の後期高齢者医療保険への移行等の影響により前年より２０世帯、４１人のそれぞれ減少となりました。被保険者数の内訳は、すべて一般被保険者であり、退職被保険者については、令和元年度末をもって適用期間の経過措置が終了し、令和２年度以降は該当者なしとなっています。

（２）決算の状況（第２表参照）

歳入決算額は９億３,９９６万円となり、前年度に比べ４,１０３万円の増額となりました。主な歳入としては、国保税１億４,４７８万円（歳入全体の１５.４％）、県支出金６億５,４７６万円（同６９.７％）などです。国保の財政運営の主体が滋賀県となり、国や社会保険診療報酬支払基金からの交付金等は、一旦滋賀県が歳入し、滋賀県から各市町へ交付金等を支出するという財政構造となったことから、県支出金が歳入全体の約３分の２を占めています。

歳出決算額は８億６,１１２万円となり、前年度に比べ２,９６４万円の増額となりました。主なものとして、保険給付費６億１,６５９万円（歳出全体の７１.６％）、国保事業費納付金１億８,８８９万円（同２１.９％）などです。

国民健康保険財政調整基金は、残高０円となっています。

（３）保険税の状況（第３表参照）

令和４年度の１人あたり平均保険税調定額は９２,２５８円（前年度比３,５３９円減）、１世帯あたり平均保険税調定額は１４４,２９１円（前年度比６,４４８円減）で、均等割と平等割の軽減の対象となる低所得世帯数が増加したことから、前年度より減額となりました。

現年度分の収納率は９９.６０％（前年度比０.３９ポイント増）で、県内においてトップの収納率となっており、今後も収納率の維持・向上に努めます。

（４）医療費の推移（第４表参照）

令和４年度の医療費（保険者負担額）は、６億１,１５４万円（前年度比１,６５０万円増額）となり、医療費の伸びが見られます。また、１人あたり医療費については、４４７,１００円（前年度比１４,８９２円増額）となり、１日あたりおよび１件あたりの費用額が増えたことが影響しています。

（５）まとめ

令和４年度国民健康保険特別会計の歳入から歳出を差し引いた形式収支は、７,８８４万円（令和５年度への繰越金）の黒字となりました。令和３年度以降は新型コロナウイルス感染症の受診控えの反動による医療費の増加により、県に納める納付金が増加したものの、保健事業を充実したことで県補助金の特別調整交付金および県２号繰入金が増額となったことにより、令和３年度からの繰越金にさらに上積みして令和５年度に繰り越すことができました。

医療費の状況については、総医療費に占める主な疾病の割合（最大医療資源）は、「がん」が３４.３％（県平均３４.１％）を占めています。ついで「筋・骨格」が２０.０％（同

16.3%)、「精神」が10.0%（同11.0%）と続いています。「がん」および「精神」については、県平均とほぼ同程度ですが、「筋・骨格」については、県平均を上回っている状況です。

健康づくりの状況については、多賀町の健康課題のひとつとして、高血圧症、脂質異常症を挙げることができますが、それらの医療費が県平均と比べて高いことから、生活習慣の見直しや適切な医療へつなげることが重要な取り組みとなってきます。

また、健診の結果により保健指導（生活習慣の見直し）が必要と判断された方には、特定保健指導として、生活習慣改善のための動機づけ支援（67人）または積極的支援（14人）を実施しました。

もうひとつの取り組みとして「重症化予防」に取り組みました。高血圧、高血糖等の危険因子を放置しておく、脳血管疾患、心疾患などの重篤な病気へと進行します。そこで、特定健診の結果から、重症化が懸念される方に対して、「電話」や「戸別訪問」により、医療機関への受診勧奨や管理栄養士による食事指導を実施し、重症化予防につなげました（延べ82人）。

さらには、重症化予防対策として、医療機関の受診なしかつ特定健診未受診の方に勧奨を実施し、該当された148人中9人を受診につなげることができました。また、生活習慣病予防対策として、運動習慣定着のためのライザップによる運動指導を実施し16人の参加がありました。

今後も、多くの方に健診を受けていただき、病気が重症化する前に早期発見早期治療を呼びかけることで、国保加入者の健康づくりに取り組んでいきます。

第1表国保加入者の状況

（単位：人）

年 度	年間平均 国保世帯数	年 間 平 均 国 保 被 保 険 者 数		
		合 計	一 般	退 職
30	1,026	1,675	1,663	12
元	997	1,611	1,608	3
2	1,014	1,602	1,602	0
3	1,020	1,605	1,605	0
4	1,000	1,564	1,564	0

第2表 決算の状況

【歳入】

(単位：円)

科 目	予 算 現 額	収 入 済 額	収入率 (%)
5. 国民健康保険税	149,646,000	144,784,500	15.4
10. 使用料及び手数料	20,000	21,300	0.0
15. 国庫支出金	0	0	0.0
25. 県 支 出 金	661,159,000	654,756,954	69.7
40. 繰 入 金	71,442,000	69,626,354	7.4
45. 繰 越 金	1,752,000	67,443,704	7.2
50. 諸 収 入	681,000	3,330,349	0.3
合 計	884,700,000	939,963,161	100.0

【歳出】

(単位：円)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率 (%)
5. 総 務 費	19,132,000	17,484,934	2.0
10. 保険給付費	623,087,000	616,594,722	71.6
22. 国保事業費納付金	197,872,000	188,887,841	22.0
23. 財政安定化基金拠出金	1,000	0	0.0
26. 保健事業費	33,810,000	28,394,173	3.3
35. 諸 支 出 金	10,298,000	9,757,608	1.1
90. 予 備 費	500,000	0	0.0
合 計	884,700,000	861,119,278	100.0

形式収支

歳入	939,963,161 円
歳出	861,119,278 円
差引残額	78,843,883 円 (次年度繰越金)

第3表 保険税の状況

(単位：円)

年度	現 年 度 分				1人 当たり	1世帯 当たり
	調定額	収納額	未収額	収納率(%)	調定額	調定額
30	156,981,300	155,298,100	1,683,200	98.93	93,720	153,003
元	154,759,200	153,183,400	1,575,800	98.98	96,064	155,225
2	155,413,000	153,922,302	1,490,698	99.04	97,012	153,267
3	153,753,500	152,536,700	1,216,800	99.21	95,797	150,739
4	144,290,800	143,718,000	572,800	99.60	92,258	144,291

(単位：円)

年度	現 年 度 分 お よ び 滞 納 繰 越 分				
	調 定 額	収 納 額	不納欠損額	収入未済額	収納率(%)
30	161,505,707	156,170,555	39,800	5,335,152	96.70
元	159,644,152	153,991,100	65,352	5,587,700	96.46
2	160,860,900	155,896,802	89,800	4,874,298	96.91
3	158,613,798	153,528,210	538,000	4,547,588	96.79
4	148,838,388	144,784,500	167,000	3,886,888	97.28

第4表 給付費の状況

①医療費の推移（保険者負担額）

(単位：円)

年度	合 計	対前年 比 %	一 般	対前年 比 %	退 職	対前年 比 %
30	529,682,964	92.95	523,714,186	93.76	5,968,778	53.12
元	523,922,908	98.91	520,821,395	99.45	3,101,513	51.96
2	500,605,068	95.55	500,605,068	96.12	0	皆減
3	595,044,536	118.87	595,044,536	118.87	0	—
4	611,543,458	102.77	611,543,458	102.77	0	—

② 1人当たり医療費

(単位：円)

年度	1人当たり 医療費（多賀町）	対前年比 %	順位	1人当たり 医療費（県平均）
30	373,228	96.6	9	370,070
元	388,064	104.0	10	388,089
2	368,458	94.9	14	377,037
3	432,208	117.3	4	399,707
4	447,100	103.4	1	406,985

③その他の給付費

(単位：円)

年度	出 産 育 児 一 時 金			葬 祭 費		
	件数	一件当たり	支給総額	件数	一件当たり	支給総額
30	6	420,000	2,515,220	13	50,000	650,000
元	4	420,000	1,621,970	9	50,000	450,000
2	2	420,000	844,780	14	50,000	700,000
3	4	420,000	1,643,950	10	50,000	500,000
4	4	420,000	1,648,000	15	50,000	750,000

多賀町介護保険事業特別会計決算の概要

(1) 決算の状況 (第1表参照)

歳入決算額は、8億8,970万円で、前年度と比較すると2,736万円の増額となりました。主な内訳は、介護保険料1億8,164万円（歳入全体の20.4%）、国庫支出金2億409万円（22.9%）、支払基金交付金2億585万円（23.1%）、県支出金1億2,854万円（14.4%）、繰入金1億2,119万円（13.6%）、繰越金4,775万円（5.4%）となっています。

歳出決算額は、8億4,247万円で、前年度と比較すると、2,789万円の増額となりました。内訳では、介護給付費7億4,778万円（歳出全体の88.8%）、総務費1,282万円（1.5%）、地域支援事業費3,898万円（4.6%）、基金積立金576万円（0.7%）、諸支出金3,713万円（4.4%）となっています。

令和4年度末の介護保険給付準備基金残高は、9,045万円となっています。

(2) 介護保険料の状況 (第2表参照)

令和4年度は、第8期保険料期間（令和3～5年度）の2年目にあたり、この間の第1号被保険者の保険料基準額（第5段階）は、月額6,100円となっています。個々の保険料額は、所得段階に応じて12段階に設定されており、各段階の人数、割合は、第2表のとおりとなっており、令和4年度末現在の合計は2,459人となっています。

現年度保険料収納率は、特別徴収100.0%、普通徴収99.6%、全体で99.9%と高水準を維持しており、今後も収納率の維持向上に努めます。

(3) 介護給付費の推移 (第3表参照)

介護給付費総額は、7億4,778万円で、前年度対比3.3%の増額となりました。

介護サービス等諸費の内訳は、居宅介護サービス給付費2億2,994万円（前年比5.7%増）、地域密着型介護サービス給付費1億1,018万円（2.3%減）、施設介護サービス給付費3億2,046万円（3.8%増）、居宅介護サービス計画給付費3,448,110万円（10.9%増）となっています。

なお、多賀町の独自給付である市町村特別給付（紙おむつ購入費支給事業）は、**392万円**（8.0%増）となりました。

(4) 地域支援事業費の推移 (第4表参照)

事業費総額は、3,898万円で、前年度対比0.6%の増額となりました。

内訳は、介護予防・生活支援サービス1号事業費1,311万円（前年比0.7%増）、一般介護予防事業費86万円（12.2%減）となっています。また、包括的支援事業費・任意事業費の地域包括支援センター運営費は1,642万円（1.9%増）となっており、介護給付適正化事業費が36万円、在宅医療・介護連携推進事業費は104万円、生活支援体制整備事業費は500万円、認知症総合支援事業費は218万円となっています。

令和4年度も新型コロナウイルス感染症対策を講じて事業を実施し、引きこもり等による状態の悪化にならないよう努めました。

(5) まとめ (第5表参照)

令和4年度末の被保険者数は、65歳以上の第1号被保険者が2,459人、40歳から

64 歳までの第 2 号被保険者が 2,172 人となり、要介護認定者数は 372 人で、要介護・要支援認定率は 15.1%となっています。令和 5 年 3 月末の高齢化率は 33.53%であり、今後は 65 歳に到達する人数が減っていくことから、やや減少傾向になると予測されます。

令和 4 年度は新型コロナウイルス感染症の影響による介護保険サービスの利用控えが緩和され、令和 3 年度より給付費はわずかに増加しました。今後も適正な介護サービスの給付や介護予防の取り組みを進めることにより、住みなれた地域や家庭で自立した生活がいつまでも継続できるよう、住民への啓発と地域づくりを推進していきます。

第 1 表 決算の状況

歳入

(単位：円)

科目	予算現額	収入済額
05・介護保険料	180,830,000	181,642,170
10・使用料及び手数料	2,000	600
15・国庫支出金	187,907,000	204,085,338
20・支払基金交付金	206,927,000	205,846,000
25・県支出金	116,473,000	128,543,837
30・繰入金	123,162,000	121,188,846
35・諸収入	705,000	614,744
40・財産収入	28,000	28,068
45・繰越金	45,685,000	47,754,028
合計	861,719,000	889,703,631

歳出

科目	予算現額	支出済額
05・総務費	13,790,000	12,822,580
10・介護給付費	756,270,000	747,777,277
17・地域支援事業費	47,761,000	38,976,304
20・基金積立金	5,763,000	5,762,068
25・諸支出金	37,835,000	37,133,654
99・予備費	300,000	0
合計	861,719,000	842,471,883

形式収支：（歳入） － （歳出） ＝ （次年度繰越金）

889,703,631 － 842,471,883 ＝ 47,231,748

第2表 介護保険料の状況

所得段階別被保険者数（令和4年3月末現在）

段階	基準額に対する割合	保険料額(月額)	人数	割合 (%)
第1段階	基準額×0.375	2,288 円	200	8.13
第2段階	基準額×0.625	3,813 円	230	9.35
第3段階	基準額×0.725	4,423 円	192	7.81
第4段階	基準額×0.90	5,490 円	202	8.21
第5段階	基準額×1.00	6,100 円	536	21.80
第6段階	基準額×1.20	7,320 円	486	19.76
第7段階	基準額×1.30	7,930 円	347	14.11
第8段階	基準額×1.50	9,150 円	175	7.12
第9段階	基準額×1.70	10,370 円	40	1.63
第10段階	基準額×1.80	10,980 円	18	0.73
第11段階	基準額×1.90	11,590 円	8	0.33
第12段階	基準額×2.00	12,200 円	25	1.02
合 計			2,459	100.00

第3表 介護給付費の構成比

（単位：円）

種類	合計	割合 (%)
居宅介護サービス給付費	229,939,782	30.75
地域密着型介護サービス給付費	110,182,656	14.73
施設介護サービス給付費	320,457,484	42.86
居宅介護福祉用具購入費	1,105,117	0.15
居宅介護住宅改修費	1,674,525	0.22
居宅介護サービス計画給付費	34,480,640	4.61
介護予防サービス給付費	1,519,228	0.20
介護予防福祉用具購入費	193,495	0.03
介護予防住宅改修費	339,610	0.05
介護予防サービス計画給付費	836,640	0.11
審査支払手数料	648,158	0.09
高額介護サービス費	15,650,454	2.10
高額介護予防サービス費	193	0.00
高額医療合算介護サービス費	2,708,672	0.36
市町村特別給付費	3,922,092	0.52
特定入所者介護サービス費	24,118,531	3.22
合 計	747,777,277	100.00

介護給付費総額の推移

(単位：円)

年 度	給付費総額	対前年比 (%)
平成 27 年度	680,379,604	0.99
平成 28 年度	709,192,027	1.04
平成 29 年度	746,264,167	1.05
平成 30 年度	747,905,000	1.00
令和元年度	782,248,954	1.05
令和 2 年度	752,351,767	0.96
令和 3 年度	724,101,058	0.96
令和 4 年度	747,777,277	1.03

第 4 表 地域支援事業費の構成比

(単位：円)

種類	合計	割合 (%)
介護予防・生活支援サービス 1 号事業費	11,181,809	28.69
介護予防ケアマネジメント事業費	1,930,535	4.95
一般介護予防事業費	857,189	2.20
地域包括支援センター運営費	16,417,466	42.12
介護給付適正化事業費	358,750	0.92
在宅医療・介護連携推進事業費	1,044,895	2.68
生活支援体制整備事業費	5,000,000	12.83
認知症総合支援事業費	2,175,141	5.58
審査支払手数料	10,519	0.03
合 計	38,976,304	100.00

第 5 表 被保険者数および要介護認定者数

対象年度	第 1 号 被保険者数 (人)	第 2 号 被保険者数 (人)	要介護 認定者数 (人)	要介護 認定率 (%)	高 齢 化 率 (%)
平成 29 年度	2,473	2,237	405	16.4	33.29
平成 30 年度	2,498	2,216	401	16.1	33.51
令和元年度	2,511	2,190	379	15.1	33.37
令和 2 年度	2,496	2,168	354	14.2	33.45
令和 3 年度	2,489	2,161	363	14.6	33.56
令和 4 年度	2,459	2,172	372	15.1	33.53

後期高齢者医療事業特別会計決算の概要

（１）後期高齢者医療被保険者の状況（第１表参照）

本格的な少子高齢社会の到来を迎え、社会環境が大きく変化する中、今後も安定した医療制度を続けていくために、これまでの老人保健制度にかわる新しい高齢者の医療制度として、平成 20 年 4 月から「後期高齢者医療制度」が始まりました。

令和 4 年度における年間平均被保険者数は 1,337 人、うち 65 歳以上 75 歳未満で一定の障害の状態にある方は 5 人となっています。

（２）決算の状況（第２表参照）

後期高齢者医療事業特別会計の歳入決算額は、1 億 1,352 万円となり、前年度に比べ 246 万円の増額となりました。

内訳は後期高齢者医療保険料 8,255 万円（歳入全体の 72.7%）、使用料及び手数料・諸収入 5 万円（0.0%）、一般会計繰入金 2,920 万円（25.7%）、繰越金 171 万円（1.5%）となりました。

歳出の決算額は、1 億 1,196 万円となり、主な内訳は総務費 641 万円（歳出全体の 5.7%）、後期高齢者医療広域連合納付金 1 億 551 万円（94.2%）となっています。

（３）保険料の状況（第３表参照）

令和 4 年度の保険料収入額は、8,255 万円で、特別徴収が 6,214 万円（保険料全体の 75.3%）、普通徴収 2,042 万円（24.7%）となりました。

（４）医療費の推移（第４表参照）

令和 4 年度の医療費の総額は 11 億 5,827 万円（前年比 3.5%増）、1 人当たりの医療費は 866,322 円（前年比 2.1%増）となりました。

第１表 被保険者の状況

年度	年間平均被保険者数	うち 65 歳～75 歳未満
30	1,354 人	17 人
元	1,355 人	13 人
2	1,333 人	11 人
3	1,319 人	8 人
4	1,337 人	5 人

第2表 決算の状況

歳入

(単位：円、%)

科 目	予算現額	収入済額	収入率	構成比
05.後期高齢者医療保険料	82,794,000	82,554,696	99.71	72.7
10.使用料及び手数料	1,000	800	80.00	0.0
15.繰入金	29,441,000	29,198,263	99.18	25.7
20.諸収入	175,000	49,475	28.27	0.1
25.繰越金	301,000	1,714,707	100.0	1.5
合 計	112,712,000	113,517,941	100.0	100.0

歳出

(単位：円、%)

科 目	予算現額	支出済額	執行率	構成比
05.総務費	6,656,000	6,411,022	96.31	5.7
10.後期高齢者医療広域連合納付金	105,586,000	105,512,989	99.93	94.2
15.諸支出金	170,000	40,581	23.87	0.1
20.保険給付費	300,000	0	0	0.0
合 計	112,712,000	111,964,592	99.33	100.0

歳入歳出差引残額 1,553,349 円

第3表 保険料の状況 (年度末現在)

(単位：円)

年度	現 年 度 分				1人当たり 調定額
	調定額	収入済額	収入未済額	収納率 (%)	
30	69,218,871	69,157,090	61,781	99.91	51,122
元	72,864,655	72,689,108	175,547	99.76	53,775
2	79,452,350	79,430,197	22,153	99.97	59,604
3	81,674,235	81,637,597	36,638	99.96	61,921
4	82,474,466	82,474,466	0	100.00	61,686

第4表 医療費の推移

(単位：円)

年 度	医療費総額	対前 年比	保険者	対前 年比	他 法	対前 年比	被保険者	対前 年比
		(%)	負担額	(%)	負担分等	(%)	負担金額	(%)
30	1,108,360,819	95.4	1,005,271,649	97.7	11,045,791	92.3	92,043,379	102.8
元	1,180,492,355	106.5	1,041,586,719	103.6	11,651,051	105.4	92,533,658	100.5
2	1,131,493,968	95.8	998,230,484	95.8	10,394,961	89.2	89,055,191	96.2
3	1,118,750,216	98.8	987,652,647	98.9	12,496,887	120.2	85,564,590	96.0
4	1,158,273,146	103.5	1,013,931,157	102.6	14,161,262	113.3	87,534,728	102.3

(単位：円)

年 度	1人当たり 医療費(多賀町)	対前年比	順位	1人当たり 医療費(県平均)
		(%)		
30	818,784	94.4	19	919,206
元	871,212	106.4	15	924,434
2	848,833	97.4	14	895,594
3	848,180	99.9	17	901,048
4	866,322	102.1	17	919,426

(単位：円)

年 度	高額療養費（償還）		同左（福祉振替）		葬祭費	
	件数	総額	件数	総額	件数	総額
30	1,995	34,904,857	292	1,892,320	87	4,350,000
元	2,065	45,687,966	269	2,580,264	93	4,650,000
2	1,936	44,792,814	256	2,495,843	96	4,800,000
3	2,002	42,416,260	229	2,566,281	77	3,850,000
4	2,277	52,381,113	172	1,386,150	102	5,100,000

育英事業特別会計決算の概要

歳入決算額および歳出決算額は、共に 285 万円で、前年度と比較するとそれぞれ 26 万円の減額となりました。

奨学資金は、高校生 7 名、専門学校生 1 名、短大生 1 名、大学生 11 名の合計 20 名に給付しました。うち継続は 18 名、新規は 2 名でした。給付額（年額）は、奨学生一人あたり、高校生 8.4 万円、大学生等は 16.8 万円です。

令和 4 年度末の基金現在高は、3,748 万円となっています。

びわ湖東部中核工業団地公共緑地維持管理特別会計決算の概要

歳入決算額は、基金利子 3 万円、基金繰入金 618 万円、繰越金 50 万円で、合計 671 万円となりました。

歳出決算額は、街路灯の修繕や緑地維持管理のための草刈りおよび樹木剪定委託料で、621 万円となりました。

令和 4 年度末の基金残高は、3 億 3,050 万円となっています。

多賀財産区管理会特別会計決算の概要

歳入決算額は、8 万円で、歳出決算額は、6 万円となりました。

多賀財産区管理会では、地上権設定による山林 21,467 m²を管理しています。

また、令和 4 年度末の基金現在高は、307 万円となっています。

大滝財産区管理会特別会計決算の概要

歳入決算額は、66 万円で、歳出決算額は、19 万円となりました。大滝財産区管理会では、地上権設定による山林 531,811 m²を管理しています。

また、令和 4 年度末の出資金は、びわこ東部森林組合へ 24 万円、基金現在高は、1,159 万円となっています。

霊仙財産区管理会特別会計決算の概要

歳入決算額は、17 万円で、歳出決算額は、6 万円となりました。霊仙財産区管理会では、山林 2,082,643 m²を所有し管理しています。

また、令和 4 年度末の出資金は、びわこ東部森林組合へ 6 万円となっています。

農業集落排水事業特別会計決算の概要

農業集落排水事業は、萱原処理区が平成 18 年度に完了し、平成 19 年度には、佐目処理区（佐目、南後谷、霜ヶ原）が完成し、2 処理区の整備面積は 88ha、管渠総延長 11 kmとなりました。その後は、維持管理、接続啓発に努め、令和 5 年 3 月末現在での町全体の人口（7,440 人）に対する処理区域人口（430 人）の割合である人口普及率は 5.8%、供用開始区域内人口（430 人）に対する水洗化人口（322 人）の割合である水洗化率は 74.9%となりました。

歳入決算額は、6,899 万円、歳出決算額は、6,662 万円となりました。

歳入では、主に農業集落排水使用料 484 万円を収入し、農山漁村地域整備交付金 635 万円や高度処理施設維持管理県補助金 52 万円の交付を受けたほか、一般会計から 5,034 万円を繰り入れました。

歳出では、職員人件費等の一般管理費 651 万円をはじめ、施設管理費で 3,118 万円、公債費で元金 2,222 万円、利子 670 万円の計 2,892 万円を支出しました。

人口減少による収入の減少、さらには経年劣化による施設の維持費の増加と厳しい財政運営ではありますが、農業集落排水施設機能保全計画および農業集落排水事業最適化構想に基づき、経営健全化に努めます。

令和 4 年度末の地方債残高は、3 億 1,155 万円となっています。

水道事業会計決算の概要

多賀町の水道事業は、老朽化による施設更新が必要であることから、水道事業経営計画の認可を受け、災害時など非常事態に備えた施設の更新・改造・新設等を行っています。施設更新には多額の費用を要することから、現有施設の統廃合・コスト削減・ろ過方式等の検討を行い、より安価で安定した給水の実現に努めています。

維持管理については、これまで同様、事務の効率化、水質基準の徹底、漏水修繕による断水時間の短縮など住民サービスの向上に努め、施設整備については、老朽化した管路の布設替え工事を行いました。

経営状況は、一般家庭・事業所・官公署など合わせて 3,165 件、7,411 人に給水を行い、総配水量は 165 万 8 千トン、総有収水量は 139 万 7 千トンとなり有収率は 84.2%となっています。

収益的収支においては、水道事業収益が 4 億 584 万円、水道事業費用が 3 億 3,147 万円となり、損益計算では 6,961 万円の純利益となりました。水道事業収益では、水道使用料 2 億 7,113 万円を収入し、一般会計からは消火栓の維持管理負担金として 1,150 万円を繰り入れたほか、7,523 万円を繰り入れました。水道事業費用では、原水及び浄水費 6,302 万円、配水及び給水費 1,739 万円、総係費 2,778 万円等を支出しました。

資本的収支においては、収入として、配水管移設補償工事に係る工事負担金が 705 万円、企業債借入金が 3,000 万円の合計 3,705 万円となり、支出として、老朽管更新事業に係る設計委託費が 297 万円、老朽管更新事業に係る工事請負費が 4,636 万円、大型メータ購入費が 13 万円、企業債元金償還金 1 億 1,421 万円の合計 1 億 6,367 万円となり、収入に不足する 1 億 2,662 万円は消費税資本的収支調整額および損益勘定留保資金で補てんしました。

企業債償還の据え置き期間が終了するとともに元金償還額は増加するため、より一層事務の効率化、コストの削減に努めます。

令和 4 年度末の企業債残高は、26 億 1,428 万円となっています。

下水道事業会計決算の概要

公共下水道事業は、平成元年に事業着手して以来、当初予定した 19 集落全ての面整備事業が平成 20 年度で完了し、現在では神田を加え 21 集落となり、整備面積は 336ha、管渠総延長 83 kmとなりました。その後は、維持管理、接続啓発に努め、令和 5 年 3 月末現在での町全体の人口（7,440 人）に対する処理区域内人口（6,743 人）の割合である人口普及率は 90.6%、処理区域内人口（6,743 人）に対する水洗化人口（6,452 人）の割合である水洗化率は 95.7%となりました。また、令和 2 年 4 月 1 日から地方公営企業法を一部適用したことにより、多賀町下水道事業会計（公営企業会計）へ移行しています。

収益的収入および支出では、下水道事業収益 4 億 530 万円、下水道事業費用 3 億 9,219 万円となり、損益計算では 1,103 万円の純利益となりました。下水道事業収益では、下水道使用料 2 億 7,316 万円を収入し、一般会計から 4,801 万円を繰り入れました。下水道事業費用では、管渠費 2,337 万円、総係費 997 万円、流域下水道維持管理負担金 1 億 670 万円等を支出しました。

資本的収入および支出では、資本的収入 1 億 3,319 万円、資本的支出 2 億 5,386 万円となり、資本的支出に対し不足する額 1 億 2,067 万円は、消費税等資本的収支調整額および損益勘定留保資金で補てんしました。事業費の内訳としては、中川原地区雨水排水整備に 1,034 万円、流域下水道建設費負担金 1,256 万円を支出したほか、企業債元金償還 2 億 3,007 万円を支出しました。その財源として、企業債 7,750 万円を借入れ、社会資本整備総合交付金 474 万円を収入したほか、一般会計から 5,008 万円を繰り入れました。

令和 4 年度末の企業債残高は、21 億 5,842 万円となっています。

第1表 令和4年度一般会計決算状況

(単位：千円)

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	比 較	
			増減額(C) (A)-(B)	増減率(%) (C)/(B)
歳入総額 (ア)	6,385,471	5,693,697	691,774	12.1
歳出総額 (イ)	5,676,479	5,391,026	285,453	5.3
歳入歳出差引額 (ウ) (ア) - (イ)	708,992	302,671	406,321	134.2
翌年度へ繰り越すべき財源 (エ)	377,705	62,711	314,994	502.3
実質収支 (オ) (ウ) - (エ)	331,287	239,960	91,327	38.1
単年度収支 (カ) (オ) - (前年度 オ)	91,327	△ 7,937	99,264	－
積立金 (キ) ※	156,270	407,284	△ 251,014	△ 61.6
繰上償還金 (ク)	0	0	0	－
積立金取崩し額 (ケ)	406,477	0	406,477	皆増
実質単年度収支 (コ) (カ) + (キ) + (ク) - (ケ)	△ 158,880	399,347	△ 558,227	△ 139.8

※ (キ) (ケ) 欄は、財政調整基金に係る額を計上。(減債基金・その他特目基金は含まない。)

第2表 令和4年度 歳入決算状況

(1) 歳 入

(単位 : 千円)

款 別	予算現額				収入済額 (B)	(B)に 対する 構成比	予算現額と収入済 額との比較	(B)/(A) (%)
	当初予算額	補正予算額	繰 越 財 源	計 (A)				
町 税	1,628,360	0	0	1,628,360	1,796,354	28.1	167,994	110.3
地 方 譲 与 税	67,216	212	0	67,428	67,428	1.1	0	100.0
自動車重量譲与税	30,000	2,312	0	32,312	32,312	(0.5)	0	100.0
地方揮発油譲与税	11,000	△ 206	0	10,794	10,794	(0.2)	0	100.0
森林環境譲与税	26,216	△ 1,894	0	24,322	24,322	(0.4)	0	100.0
県 税 交 付 金	248,400	24,254	0	272,654	272,654	4.3	0	100.0
地方消費税交付金	105,000	4,883	0	109,883	109,883	(1.7)	0	100.0
地方消費税交付金 (税率引上・社会保障財源分)	75,000	18,749	0	93,749	93,749	(1.5)	0	100.0
利子割交付金	1,400	△ 910	0	490	490	(0.0)	0	100.0
配当割交付金	4,500	419	0	4,919	4,919	(0.1)	0	100.0
株式等譲渡所得割交付金	3,500	404	0	3,904	3,904	(0.1)	0	100.0
自動車税環境性能割交付金	8,000	△ 994	0	7,006	7,006	(0.1)	0	100.0
法人事業税交付金	51,000	1,703	0	52,703	52,703	(0.8)	0	100.0
地 方 特 例 交 付 金	13,000	3,380	0	16,380	16,380	0.3	0	100.0
地 方 交 付 税	1,395,000	162,894	0	1,557,894	1,557,894	24.4	0	100.0
普通交付税	1,195,000	82,728	0	1,277,728	1,277,728	(20.0)	0	100.0
特別交付税	200,000	80,166	0	280,166	280,166	(4.4)	0	100.0
交通安全対策特別交付金	1,000	△ 72	0	928	928	0.0	0	100.0
分担金及び負担金	31,417	△ 3,082	0	28,335	29,355	0.5	1,020	103.6
使用料及び手数料	8,670	0	0	8,670	9,847	0.2	1,177	113.6
国 庫 支 出 金	400,843	240,567	165,057	806,467	690,407	10.8	△ 116,060	85.6
県 支 出 金	338,642	△ 9,269	20,736	350,109	328,890	5.1	△ 21,219	93.9
財 産 収 入	2,756	6,350	0	9,106	10,128	0.2	1,022	111.2
寄 附 金	30,000	56,000	0	86,000	85,684	1.3	△ 316	99.6
繰 入 金	614,713	△ 152,666	0	462,047	461,585	7.2	△ 462	99.9
繰 越 金	40,000	199,960	62,711	302,671	302,671	4.7	0	100.0
諸 収 入	326,983	4,414	13,330	344,727	332,838	5.2	△ 11,889	96.6
町 債	603,000	△ 21,872	121,800	702,928	422,428	6.6	△ 280,500	60.1
歳 入 合 計	5,750,000	511,070	383,634	6,644,704	6,385,471	100.0	△ 259,233	96.1

第2表 令和4年度 歳出決算状況

(2) 歳 出 (目的別)

(単位 : 千円)

予 算 現 額						支出済額 (B)	(B)に対す る構成比 (%)	翌 年 度 繰 越 額	予算現額と 支出済額 との比較	(B)/(A) (%)
款 別	当初予算額	補正予算額	繰越財源	予備費支出 および流用 増減	計(A)					
議 会 費	72,072	△ 1,300	0	0	70,772	68,370	1.2	0	△ 2,402	96.6
総 務 費	587,249	106,475	3,520	748	697,992	658,689	11.6	10,471	△ 39,303	94.4
民 生 費	2,299,619	△ 67,031	62,905	212	2,295,705	1,761,296	31.0	475,402	△ 534,409	76.7
衛 生 費	407,129	22,359	38,745	0	468,233	445,754	7.9	0	△ 22,479	95.2
農 林 水 産 業 費	315,921	10,555	20,736	665	347,877	314,071	5.5	25,190	△ 33,806	90.3
商 工 費	42,827	△ 2,362	0	0	40,465	36,753	0.7	2,000	△ 3,712	90.8
土 木 費	515,199	210,709	246,386	0	972,294	721,412	12.7	244,457	△ 250,882	74.2
消 防 費	210,011	△ 25,066	8,316	446	193,707	175,196	3.1	10,200	△ 18,511	90.4
教 育 費	760,380	46,083	3,026	440	809,929	750,268	13.2	14,278	△ 59,661	92.6
災 害 復 旧 費	0	1,507	0	0	1,507	1,262	0.0	0	△ 245	83.7
公 債 費	505,162	△ 2,776	0	0	502,386	501,480	8.8	0	△ 906	99.8
諸 支 出 金	30,431	211,917	0	0	242,348	241,928	4.3	0	△ 420	99.8
予 備 費	4,000	0	0	△ 2,511	1,489	0	0.0	0	△ 1,489	-
歳 出 合 計	5,750,000	511,070	383,634	0	6,644,704	5,676,479	100.0	781,998	△ 968,225	85.4

第3表 税目別決算の状況

(単位：千円)

区 分			令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	比 較		徴収率 (%)	不納欠損額 (参考)
					増減額(C) (A)-(B)	増減率(%) (C)/(B)		
町 民 税			635,313	547,762	87,551	16.0	99.38	3
内 訳	個 人	均等割	13,105	13,045	60	0.5	98.93	3
		所得割	324,452	321,912	2,540	0.8	98.87	0
	法 人	均等割	58,975	54,253	4,722	8.7	99.86	0
		法人税割	238,781	158,552	80,229	50.6	99.99	0
固 定 資 産 税			1,066,896	1,051,467	15,429	1.5	99.37	367
内 訳	純固定資産税		1,066,175	1,050,746	15,429	1.5	99.37	367
	内 訳	土 地	219,822	222,262	△ 2,440	△ 1.1	98.50	147
		家 屋	431,713	420,879	10,834	2.6	99.21	220
		償却資産	414,640	407,605	7,035	1.7	100.00	0
	交付金		721	721	0	0.0	100.00	0
軽 自 動 車 税			33,359	31,626	1,733	5.5	99.03	17
た ば こ 税			59,305	53,097	6,208	11.7	100.00	0
鉱 産 税			1,481	1,300	181	13.9	100.00	0
合 計			1,796,354	1,685,252	111,102	6.6	99.39	387

国民健康保険税	144,785	153,528	△ 8,743	△ 5.7	97.28	167
---------	---------	---------	---------	-------	-------	-----

第4表 自主財源と依存財源構成状況

(単位：千円)

区 分		令和4年度		令和3年度		比 較	
		決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	増減額(C) (A)-(B)	増減率(%) (C)/(B)
自 主 財 源		3,028,462	47.4	2,393,417	42.0	635,045	26.5
	町税	1,796,354	28.1	1,685,252	29.6	111,102	6.6
	分担金及び負担金	29,355	0.5	29,051	0.5	304	1.0
	使用料及び手数料	9,847	0.2	8,904	0.1	943	10.6
	財産収入	10,128	0.2	3,890	0.1	6,238	160.4
	寄附金	85,684	1.3	21,252	0.4	64,432	303.2
	繰入金	461,585	7.2	30,953	0.5	430,632	1,391.2
	繰越金	302,671	4.7	284,603	5.0	18,068	6.3
	諸収入	332,838	5.2	329,512	5.8	3,326	1.0
依 存 財 源		3,357,009	52.6	3,300,280	58.0	56,729	1.7
	地方譲与税	67,428	1.1	63,703	1.1	3,725	5.8
	地方特例交付金	16,380	0.3	31,499	0.6	△ 15,119	△ 48.0
	地方交付税	1,557,894	24.4	1,514,783	26.6	43,111	2.8
	利子割交付金	490	0.0	810	0.0	△ 320	△ 39.5
	配当割交付金	4,919	0.1	5,454	0.1	△ 535	△ 9.8
	株式等譲渡所得割交付金	3,904	0.1	6,520	0.1	△ 2,616	△ 40.1
	地方消費税交付金	203,632	3.2	195,636	3.4	7,996	4.1
	自動車税環境性能割交付金	7,006	0.1	5,655	0.1	1,351	23.9
	法人事業税交付金	52,703	0.8	61,583	1.1	△ 8,880	△ 14.4
	交通安全対策特別交付金	928	0.0	901	0.0	27	3.0
	国庫支出金	690,407	10.8	754,936	13.3	△ 64,529	△ 8.5
	県支出金	328,890	5.1	239,199	4.2	89,691	37.5
	町債	422,428	6.6	419,601	7.4	2,827	0.7
合 計		6,385,471	100.0	5,693,697	100.0	691,774	12.1

第5－1表 経費の目的別決算状況

(単位：千円)

区 分	令和4年度		令和3年度		比 較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	増減額(C) (A)-(B)	増減率(%) (C)/(B)
議 会 費	68,370	1.2	69,173	1.3	△ 803	△ 1.2
総 務 費	658,689	11.6	533,685	9.9	125,004	23.4
民 生 費	1,761,296	31.0	1,672,177	31.0	89,119	5.3
衛 生 費	445,754	7.9	461,740	8.6	△ 15,986	△ 3.5
農 林 水 産 業 費	314,071	5.5	281,277	5.2	32,794	11.7
商 工 費	36,753	0.7	42,737	0.8	△ 5,984	△ 14.0
土 木 費	721,412	12.7	514,243	9.5	207,169	40.3
消 防 費	175,196	3.1	183,550	3.4	△ 8,354	△ 4.6
教 育 費	750,268	13.2	684,103	12.7	66,165	9.7
災 害 復 旧 費	1,262	0.0	5,185	0.1	△ 3,923	△ 75.7
公 債 費	501,480	8.8	514,941	9.6	△ 13,461	△ 2.6
諸 支 出 金	241,928	4.3	428,215	7.9	△ 186,287	△ 43.5
歳 出 合 計	5,676,479	100.0	5,391,026	100.0	285,453	5.3

第 5 - 2 表 経費の性質別決算状況

(単位：千円)

区 分		令和 4 年度		令和 3 年度		比 較	
		決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	増減額(C) (A)-(B)	増減率(%) (C)/(B)
義務的経費		2,185,975	38.5	2,310,379	42.9	△ 124,404	△ 5.4
	人件費	1,024,102	18.1	1,037,186	19.2	△ 13,084	△ 1.3
	扶助費	660,393	11.6	758,252	14.1	△ 97,859	△ 12.9
	公債費	501,480	8.8	514,941	9.6	△ 13,461	△ 2.6
投資的経費		1,040,646	18.3	555,059	10.3	485,587	87.5
普 通 建 設 事 業 費	補助事業費	385,038	6.8	193,929	3.6	191,109	98.5
	単独事業費	624,206	11.0	312,445	5.8	311,761	99.8
	県営事業負担金等	30,140	0.5	43,500	0.8	△ 13,360	△ 30.7
	災害復旧事業費	1,262	0.0	5,185	0.1	△ 3,923	△ 75.7
そ の 他		2,449,858	43.2	2,525,588	46.8	△ 75,730	△ 3.0
	物件費	885,955	15.6	764,757	14.2	121,198	15.8
	維持補修費	106,494	1.9	105,751	1.9	743	0.7
	補助費等	853,471	15.0	866,537	16.1	△ 13,066	△ 1.5
	積立金	241,928	4.3	428,215	7.9	△ 186,287	△ 43.5
	投資及び出資金・貸付金	32	0.0	123	0.0	△ 91	△ 74.0
	繰出金	361,978	6.4	360,205	6.7	1,773	0.5
合 計		5,676,479	100.0	5,391,026	100.0	285,453	5.3

第6表 令和4年度特別会計及び企業会計決算状況

(単位：千円)

会 計 別	予算現額 (A)	収入済額 (B)	支出済額 (C)	差引額(D) (B)-(C)	(B)／(A)(%)	(C)／(A)(%)
国民健康保険特別会計	884,700	939,963	861,119	78,844	106.2	97.3
介護保険事業特別会計	861,719	889,704	842,472	47,232	103.2	97.8
後期高齢者医療事業特別会計	112,712	113,518	111,965	1,553	100.7	99.3
育英事業特別会計	3,865	2,847	2,845	2	73.7	73.6
多賀財産区管理会特別会計	135	80	62	18	59.3	45.9
大滝財産区管理会特別会計	1,226	664	191	473	54.2	15.6
霊仙財産区管理会特別会計	132	174	55	119	131.8	41.7
びわ湖東部中核工業団地 公共緑地維持管理特別会計	7,267	6,712	6,211	501	92.4	85.5
農業集落排水事業特別会計	72,543	68,988	66,617	2,371	95.1	91.8
総 計	1,944,299	2,022,650	1,891,537	131,113	104.0	97.3

水道事業会計

(単位：千円)

収益的収支	収益の収入 392,750	405,840	331,471	74,369	103.3	98.7
	収益の支出 336,001					
資本的収支	資本の収入 41,010	37,048	163,668	△ 126,620 ※1	90.3	85.6
	資本の支出 191,156					

※1 差引不足額については、損益勘定留保資金等で補てん

下水道事業会計

(単位：千円)

収益的収支	収益の収入 419,263	405,300	392,188	13,112	96.7	98.0
	収益の支出 400,112					
資本的収支	資本の収入 129,156	133,192	253,858	△ 120,666 ※1	103.1	99.7
	資本の支出 254,618					

※1 差引不足額については、損益勘定留保資金等で補てん

第7表 地方債残高の状況

1. 一般会計

(単位：千円)

区 分		令和3年度末 現在高(A)	令和4年度中増減額		令和4年度末 現在高(D) (A)+(B)-(C)	増減率(%) (D)/(A)
			増(B)	減(C)		
公共事業等債	公共事業等債	925,424	128,400	62,331	991,493	7.1
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業	防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	98,500	15,000	0	113,500	15.2
災害復旧事業債	単独災害復旧事業債	10,700	0	1,512	9,188	△ 14.1
	補助災害復旧事業債	19,728	0	2,976	16,752	△ 15.1
教育・福祉施設等整備事業債	学校教育施設等整備事業債	216,372	1,000	15,163	202,209	△ 6.5
	社会福祉施設整備事業債	153,702	1,300	27,143	127,859	△ 16.8
	一般補助施設整備等事業債	129,985	200	9,946	120,239	△ 7.5
	施設整備事業債(一般財源化分)	107,815	133,000	6,601	234,214	117.2
一般単独事業債	地域活性化事業債	210,056	21,000	21,328	209,728	△ 0.2
	防災対策事業債	75,463	5,500	1,886	79,077	4.8
	地方道路等整備事業債	379,771	18,900	85,135	313,536	△ 17.4
	緊急防災・減災事業債	212,695	2,000	35,370	179,325	△ 15.7
	一般事業債	10,400	11,000	0	21,400	105.8
その他の地方債	減収補てん債	14,242	0	0	14,242	0.0
	減税補てん債	13,156	0	4,441	8,715	△ 33.8
	臨時財政対策債	2,553,894	85,128	197,948	2,441,074	△ 4.4
	上水道出資債	42,296	0	2,470	39,826	△ 5.8
合 計		5,174,199	422,428	474,250	5,122,377	△ 1.0

2. 企業会計および特別会計

(単位：千円)

区 分		令和3年度末 現在高(A)	令和4年度中増減額		令和4年度末 現在高(D) (A)+(B)-(C)	増減率(%) (D)/(A)
			増(B)	減(C)		
下水道事業債	下水道事業債	2,310,988	77,500	230,070	2,158,418	△ 6.6
下水道事業債(農集)	下水道事業債(農集)	331,371	2,400	22,221	311,550	△ 6.0
水道事業債	水道事業債	2,698,480	30,000	114,205	2,614,275	△ 3.1
合 計		5,340,839	109,900	366,496	5,084,243	△ 4.8

総 合 計		10,515,038	532,328	840,746	10,206,620	△ 2.9
-------	--	------------	---------	---------	------------	-------

第8表 基金の状況

1. 一般会計

(単位：円)

区 分	令和3年度末現在高	令和4年度中増減額		令和4年度末現在高
		積立額	取崩額	
財政調整基金	1,484,769,072	156,269,921	406,477,000	1,234,561,993
減債基金	60,376,490	21,435	0	60,397,925
海外研修事業基金	0	0	0	0
ふるさと水と土の保全基金	32,000,000	0	0	32,000,000
土地開発基金	43,185,403	0	0	43,185,403
まちづくり基金	17,938,805	85,595,527	17,857,000	85,677,332
社会福祉基金	80,818,546	0	23,230,637	57,587,909
公共施設等維持管理基金	118,407,538	40,678	14,020,600	104,427,616
一般会計 合計	1,837,495,854	241,927,561	461,585,237	1,617,838,178

2. 特別会計

(単位：円)

区 分	令和3年度末現在高	令和4年度中増減額		令和4年度末現在高
		積立額	取崩額	
国民健康保険財政調整基金	0	0	0	0
介護保険給付準備基金	84,689,712	5,762,068	0	90,451,780
育英基金	40,302,000	0	2,824,000	37,478,000
多賀財産区管理会基金	3,134,000	0	60,000	3,074,000
大滝財産区管理会基金	11,590,000	0	0	11,590,000
びわ湖東部中核工業団地 公共緑地維持管理基金	336,684,116	0	6,181,000	330,503,116
特別会計 合計	476,399,828	5,762,068	9,065,000	473,096,896

基金総額

(単位：円)

区 分	令和3年度末現在高	令和4年度中増減額		令和4年度末現在高
		積立額	取崩額	
基金総計	2,313,895,682	247,689,629	470,650,237	2,090,935,074

(参考) 普通会計 (一般会計+育英事業特別会計+びわ湖東部中核工業団地公共緑地維持管理特別会計)

(単位：円)

区 分	令和3年度末現在高	令和4年度中増減額		令和4年度末現在高
		積立額	取崩額	
普通会計 合計	2,214,481,970	241,927,561	470,590,237	1,985,819,294